

神戸市統計報告

平成 28 年 度 No. 4

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

平成27年国勢調査—人口等基本集計結果—

I 人口	2
II 配偶関係	14
III 世帯	19
IV 住居	30
V 外国人	37
VI 21大都市の年齢3区分比較【参考】	41
VII 神戸市の人口重心【参考】	45
平成27年国勢調査の概要	47
用語の解説	49
後掲表	55

神戸市企画調整局政策企画部政策調査課

〈URL : <http://www.city.kobe.lg.jp/toukei/>〉

平成27年国勢調査－人口等基本集計結果－

I 人口

1 総人口

総人口は1,537,272人（対前回比6,928人，0.4%減）

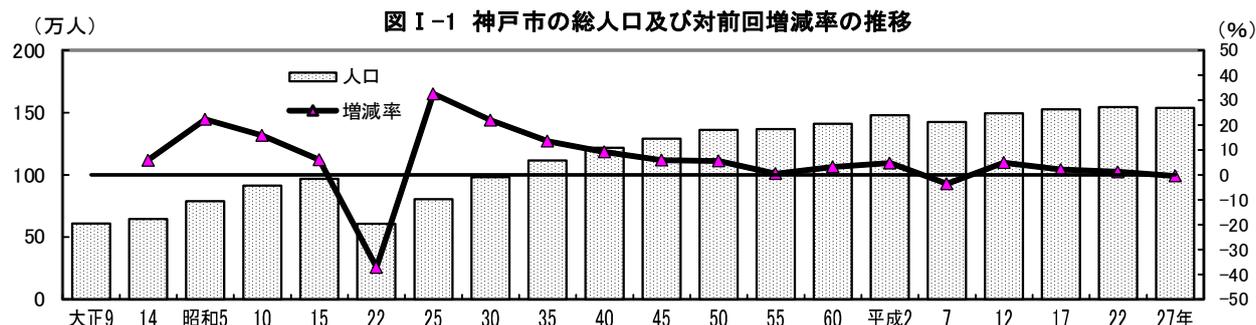
平成27年国勢調査の結果，平成27年10月1日現在の神戸市の人口は1,537,272人で，前回の22年調査に比べ，6,928人，0.4%減少した。これを大正9年に行われた第1回国勢調査の608,644人と比べると，この90年間で928,628人増加しており，総人口は約2.5倍になっている。

神戸市の人口は，戦後の昭和22年臨時国勢調査以来，周辺地域の編入やニュータウン開発などにより一貫して増加を続けていたが，平成7年の阪神・淡路大震災によって大量に市外に流出したことから，7年調査では戦後初めて人口増減数がマイナスとなった。

その後，12，17年，22年調査では，人口増減率4.9%増，2.1%増，1.2%増と全国を上回って増加していたが，27年調査では0.4%減と，全国と同様に減少に転じる結果となった。

表 I-1 国勢調査による人口の推移

年次	面積	世帯数	人口			対前回国勢調査		女100に 対する男	1世帯 当たり 人員	人口密度 1 km ² 当たり
			総数	男	女	人口 増減数	増減率 (%)			
大正 9年	63.58	138,970	608,644	323,946	284,698	113.8	4.38	9,573
14年	63.58	151,505	644,212	335,762	308,450	35,568	5.8	108.9	4.25	10,132
昭和 5年	83.06	178,325	787,616	406,348	381,268	143,404	22.3	106.6	4.42	9,482
10年	83.06	198,018	912,179	467,945	444,234	124,563	15.8	105.3	4.61	10,982
15年	83.06	216,076	967,234	491,553	475,681	55,055	6.0	103.3	4.48	11,645
22年	390.50	149,347	607,079	307,772	299,307	△ 360,155	△ 37.2	102.8	4.06	1,555
25年	420.64	192,977	804,501	400,225	404,276	197,422	32.5	99.0	4.17	1,913
30年	492.60	231,874	981,318	484,604	496,714	176,817	22.0	97.6	4.23	1,992
35年	530.44	279,599	1,113,977	550,321	563,656	132,659	13.5	97.6	3.98	2,100
40年	533.72	331,388	1,216,666	601,846	614,820	102,689	9.2	97.9	3.67	2,280
45年	537.18	377,473	1,288,937	636,846	652,091	72,271	5.9	97.7	3.41	2,399
50年	539.98	427,031	1,360,605	667,893	692,712	71,668	5.6	96.4	3.19	2,520
55年	542.35	462,281	1,367,390	665,029	702,361	6,785	0.5	94.7	2.96	2,521
60年	544.17	487,849	1,410,834	681,810	729,024	43,444	3.2	93.5	2.89	2,593
平成 2年	544.55	539,151	1,477,410	712,594	764,816	66,576	4.7	93.2	2.74	2,713
7年	547.40	536,508	1,423,792	683,228	740,564	△ 53,618	△ 3.6	92.3	2.65	2,601
12年	549.94	606,162	1,493,398	713,684	779,714	69,606	4.9	91.5	2.46	2,716
17年	552.19	643,351	1,525,393	724,427	800,966	31,995	2.1	90.4	2.37	2,762
22年	552.83	684,183	1,544,200	731,114	813,086	18,807	1.2	89.9	2.26	2,793
27年	557.02	705,459	1,537,272	726,700	810,572	△ 6,928	△ 0.4	89.7	2.18	2,760



全国の都市では7番目の人口規模

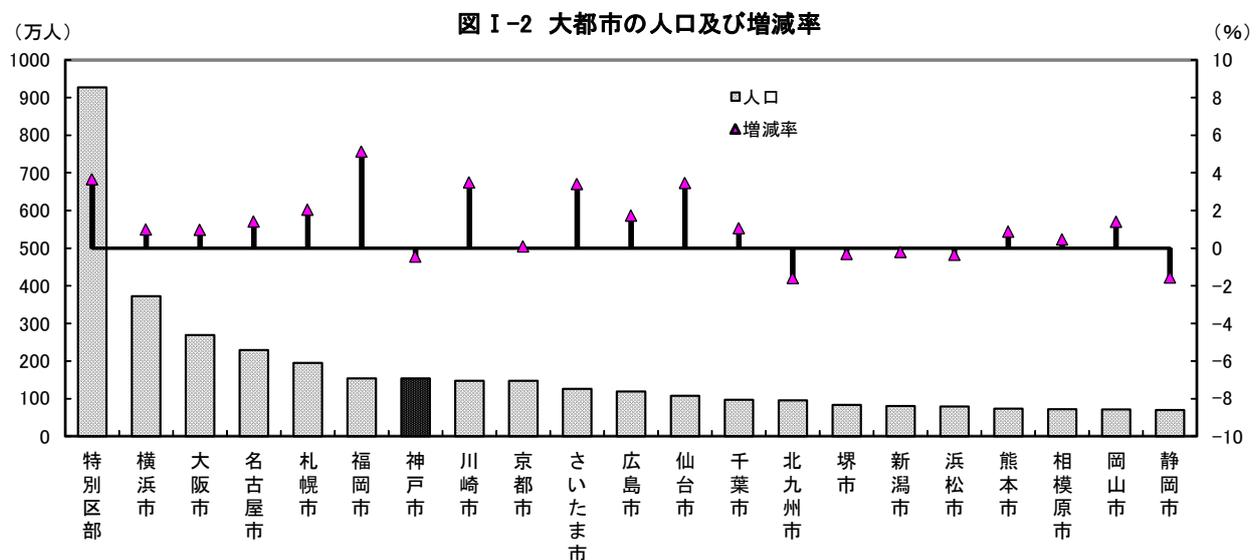
神戸市の人口が兵庫県の人口5,534,800人に占める割合は27.8%となっている。

また、神戸市の人口規模を大都市と比較すると、東京都区部、横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市、福岡市に次いで7番目となっている。

表I-2 大都市の人口

地域	世帯数	人口			対前回国勢調査		女100に 対する男	1世帯 当たり 人員
		総数	男	女	人口 増減数	増減率 (%)		
特別区部	4,801,194	9,272,740	4,567,247	4,705,493	327,045	3.7	97.1	1.93
横浜市	1,645,618	3,724,844	1,855,985	1,868,859	36,071	1.0	99.3	2.26
大阪市	1,354,793	2,691,185	1,302,562	1,388,623	25,871	1.0	93.8	1.99
名古屋市	1,058,497	2,295,638	1,133,640	1,161,998	31,744	1.4	97.6	2.17
札幌市	921,837	1,952,356	910,614	1,041,742	38,811	2.0	87.4	2.12
福岡市	764,820	1,538,681	726,666	812,015	74,938	5.1	89.5	2.01
神戸市	705,459	1,537,272	726,700	810,572	△ 6,928	△ 0.4	89.7	2.18
川崎市	691,837	1,475,213	749,038	726,175	49,701	3.5	103.1	2.13
京都市	705,874	1,475,183	699,748	775,435	1,168	0.1	90.2	2.09
さいたま市	533,209	1,263,979	627,238	636,741	41,545	3.4	98.5	2.37
広島市	531,605	1,194,034	576,850	617,184	20,191	1.7	93.5	2.25
仙台市	498,953	1,082,159	527,170	554,989	36,173	3.5	95.0	2.17
千葉市	417,857	971,882	482,840	489,042	10,133	1.1	98.7	2.33
北九州市	426,325	961,286	452,682	508,604	△ 15,560	△ 1.6	89.0	2.25
堺市	350,301	839,310	402,379	436,931	△ 2,656	△ 0.3	92.1	2.40
新潟市	321,511	810,157	389,512	420,645	△ 1,744	△ 0.2	92.6	2.52
浜松市	309,227	797,980	395,509	402,471	△ 2,886	△ 0.4	98.3	2.58
熊本市	315,456	740,822	348,470	392,352	6,348	0.9	88.8	2.35
相模原市	311,188	720,780	361,060	359,720	3,265	0.5	100.4	2.32
岡山市	309,409	719,474	345,913	373,561	9,890	1.4	92.6	2.33
静岡市	286,013	704,989	343,338	361,651	△ 11,208	△ 1.6	94.9	2.46
(参考)								
全 国	53,448,685	127,094,745	61,841,738	65,253,007	△ 962,607	△ 0.8	94.8	2.38
兵庫県	2,315,200	5,534,800	2,641,561	2,893,239	△ 53,333	△ 1.0	91.3	2.39

注)人口増加数及び増加率は、平成27年10月1日現在の市の領域に基づいて組み替えた平成22年10月1日現在の人口により算出している。



2 男女別の人口

女性人口が男性人口を大きく上回る - 人口性比89.7 -

人口を男女別にみると、男性は726,700人、女性は810,572人で女性が83,872人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は89.7となっている。前回22年調査と比べると、男性は4,414人減少、女性は2,514人減少し、その結果、人口性比は0.2ポイント低下した。人口性比は、昭和45年以降低下が続いている。全国値は94.8であり、それと比べると、5.1ポイント下回っている。

人口性比を年齢5歳階級別にみると、20歳未満の各階級では100を上回っているが、20～24歳で急激に94.9まで低下し、70歳未満まではほぼ90～95の間を推移している。また、70歳以上で急激に低下する。全国値は、年齢が高くなるにつれ徐々に低下しており、神戸市はこれと異なった動きをしている。

人口性比を区別にみると、兵庫区が96.8と最も高く、次いで西区が93.4となっている。最も低いのは須磨区で85.3である。いずれの区も100を下回っており、男性より女性が多くなっている。

表 I-3 年齢(5歳階級)別 人口性比

年齢	総数	男	女	人口性比	(参)全国
総数 a)	1,537,272	726,700	810,572	89.7	94.8
0～4歳	57,707	29,381	28,326	103.7	104.7
5～9	62,206	31,861	30,345	105.0	105.0
10～14	65,171	33,338	31,833	104.7	105.0
15～19	72,765	36,937	35,828	103.1	105.6
20～24	76,174	37,089	39,085	94.9	104.3
25～29	76,586	36,884	39,702	92.9	103.2
30～34	85,533	41,108	44,425	92.5	102.2
35～39	97,783	46,698	51,085	91.4	102.2
40～44	119,499	57,885	61,614	93.9	102.0
45～49	106,176	51,418	54,758	93.9	101.1
50～54	97,117	46,486	50,631	91.8	100.2
55～59	90,603	43,014	47,589	90.4	98.5
60～64	99,731	47,944	51,787	92.6	96.5
65～69	120,078	57,216	62,862	91.0	93.5
70～74	97,297	44,584	52,713	84.6	87.1
75～79	76,636	33,121	43,515	76.1	79.9
80～84	61,605	24,210	37,395	64.7	67.2
85歳以上	55,811	16,693	39,118	42.7	42.7

a) 年齢不詳を含む

図 I-3 年齢(5歳階級)別 人口性比

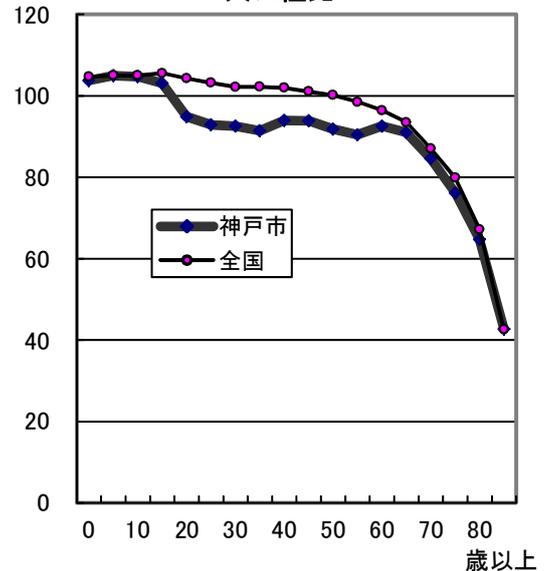
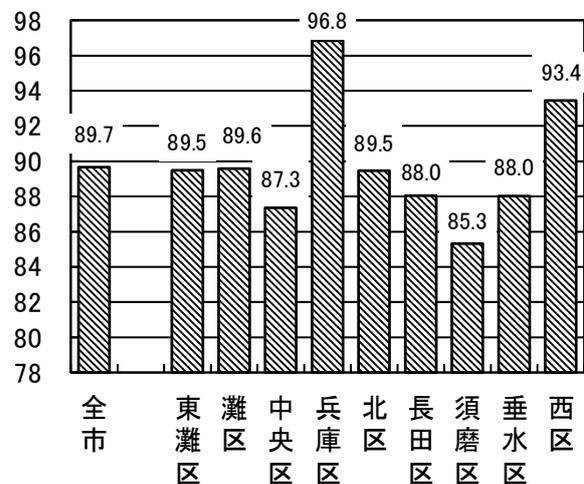


表 I-4 区別 人口性比

区	総数	男	女	人口性比
全市	1,537,272	726,700	810,572	89.7
東灘区	213,634	100,886	112,748	89.5
灘区	136,088	64,302	71,786	89.6
中央区	135,153	63,013	72,140	87.3
兵庫区	106,956	52,619	54,337	96.8
北区	219,805	103,783	116,022	89.5
長田区	97,912	45,842	52,070	88.0
須磨区	162,468	74,795	87,673	85.3
垂水区	219,474	102,740	116,734	88.0
西区	245,782	118,720	127,062	93.4

図 I-4 区別 人口性比



3 年齢別の人口

(1) 年齢3区分

15歳未満人口、15～64歳人口が減少し、65歳以上人口が増加

神戸市の人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は185,084人、15～64歳人口は921,967人、65歳以上人口は411,427人となっている。

これを前回の22年調査と比べると、15歳未満人口は9,879人（△5.1%）、15～64歳人口は58,992人（△6.0%）減少し、65歳以上人口は57,209人（16.2%）増加した。

年齢別割合は、15歳未満人口は12.2%、15～64歳人口は60.7%、65歳以上人口は27.1%となり、前回22年調査と比べて、15歳未満人口割合と15～64歳人口割合はそれぞれ0.5ポイント、3.4ポイント低下したが、65歳以上人口割合は、4.0ポイント上昇した。

全国値は、15歳未満人口割合が12.6%、15～64歳人口割合が60.7%、65歳以上人口割合が26.6%で、神戸市はこれと比べると15歳未満人口は0.4ポイント下回っており、15～64歳人口はほぼ同率、65歳以上人口は0.5ポイント上回っている。

平成7年以降について、年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満人口は減少を続け、20年間で38,280人（△17.1%）減少した。15～64歳人口は、12年調査で増加したことを除いて減少しており、84,529人（△8.4%）減少した。一方、65歳以上人口は増加を続け、20年間で218,724人（113.5%）増と倍増した。

年齢3区分別人口割合の推移をみると、15歳未満人口は低下を続けている。15～64歳人口は12年調査まで70%前後で推移していたが、それ以降低下し、7年からの20年間で10.1ポイント低下した。一方、65歳以上人口割合は調査ごとに上昇しており、20年間で13.6ポイント上昇した。

図 I-5 年齢(3区分)別人口割合の推移

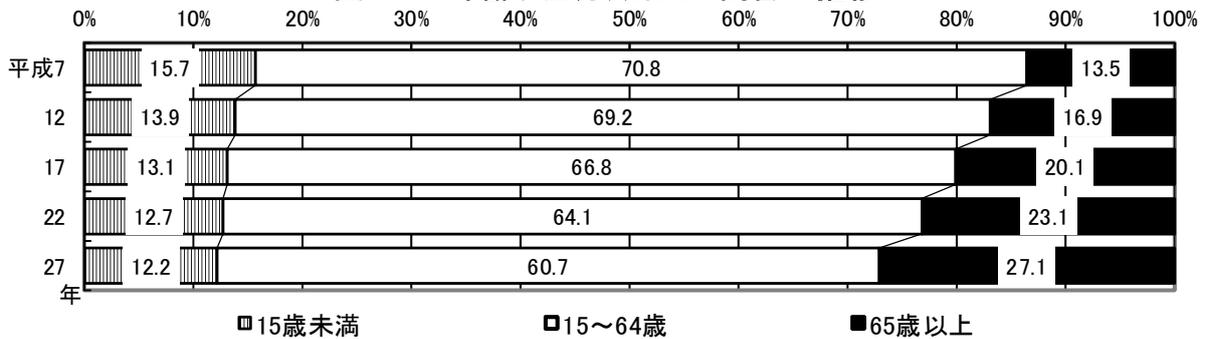


表 I-5 年齢(3区分)別人口の推移

年次	人 口					年齢別割合 (%)			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
平成 7年	1,423,792	223,364	1,006,496	192,703	71,119	15.7	70.8	13.5	5.0
12年	1,493,398	206,703	1,033,013	252,427	96,727	13.9	69.2	16.9	6.5
17年	1,525,393	199,608	1,015,642	305,301	132,153	13.1	66.8	20.1	8.7
22年	1,544,200	194,963	980,959	354,218	165,736	12.7	64.1	23.1	10.8
27年	1,537,272	185,084	921,967	411,427	194,052	12.2	60.7	27.1	12.8
男	726,700	94,580	445,463	175,824	74,024	13.2	62.2	24.6	10.3
女	810,572	90,504	476,504	235,603	120,028	11.3	59.4	29.4	15.0
(参考)									
全 国	127,094,745	15,886,810	76,288,736	33,465,441	16,125,763	12.6	60.7	26.6	12.8
兵 庫 県	5,534,800	706,871	3,280,212	1,481,646	694,869	12.9	60.0	27.1	12.7

注) 総数には年齢「不詳」を含むが、割合は「不詳」を除いて算出。

長田区，須磨区，兵庫区において高い65歳以上人口割合

年齢別人口割合を区別にみると、15歳未満人口割合は、西区が13.7%で最も高く、次いで東灘区で13.4%、垂水区で13.3%となっている。

15～64歳人口割合は、中央区が65.7%と最も高く、東灘区，灘区，西区は他の区に比べ高くなっている。

65歳以上人口割合は、西区が23.4%で、全区で最も低い。一方、最も65歳以上人口割合が高いのは長田区で32.9%、次いで須磨区30.5%、兵庫区30.5%と続いている。これらの区では今回調査で初めて30%を超えた。その他の区についても、西区，東灘区を除き、区の人口の約4人に1人が65歳以上となっており、高齢化がいつそう進んでいることが分かる。

平成7年からの20年間の推移をみると、65歳以上人口割合はいずれの区も調査ごとに上昇しており、須磨区で18.6ポイント、北区で16.3ポイント上昇した。

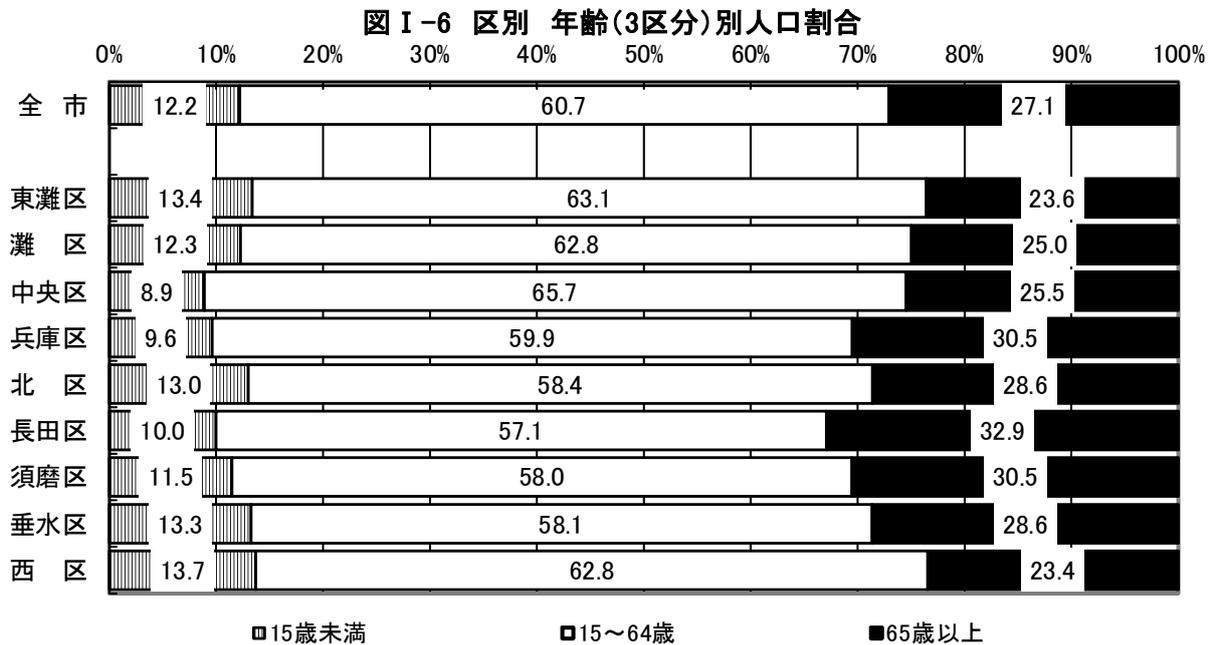


表 I-6 区別，年齢（3区分）別人口

区	人 口					年齢別割合 a) (%)			
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
全 市	1,537,272	185,084	921,967	411,427	194,052	12.2	60.7	27.1	12.8
東 灘 区	213,634	28,123	132,846	49,623	23,640	13.4	63.1	23.6	11.2
灘 区	136,088	16,493	84,284	33,522	17,005	12.3	62.8	25.0	12.7
中 央 区	135,153	11,711	86,471	33,518	15,823	8.9	65.7	25.5	12.0
兵 庫 区	106,956	10,133	63,028	32,099	16,032	9.6	59.9	30.5	15.2
北 区	219,805	28,194	126,853	62,118	28,066	13.0	58.4	28.6	12.9
長 田 区	97,912	9,657	55,202	31,825	16,066	10.0	57.1	32.9	16.6
須 磨 区	162,468	18,473	93,424	49,167	22,899	11.5	58.0	30.5	14.2
垂 水 区	219,474	28,813	126,296	62,261	30,388	13.3	58.1	28.6	14.0
西 区	245,782	33,487	153,563	57,294	24,133	13.7	62.8	23.4	9.9

a) 不詳を除いて算出。

図 I-7 区別 65歳以上人口割合の推移

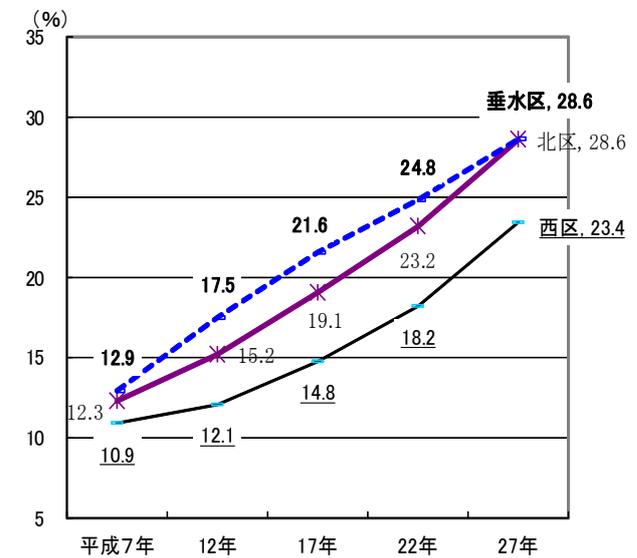
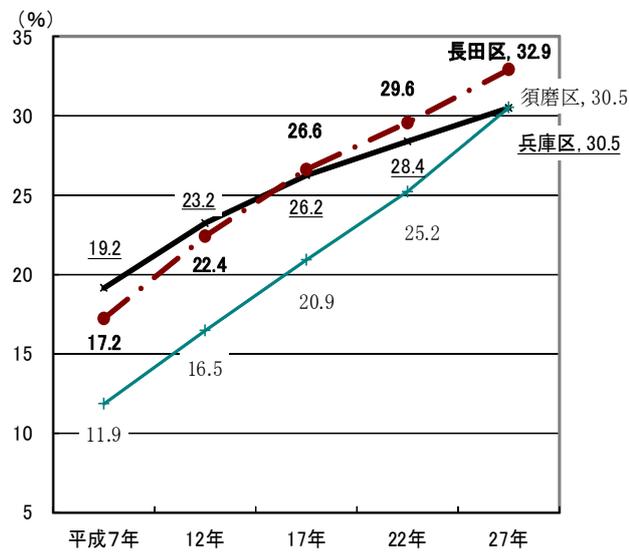
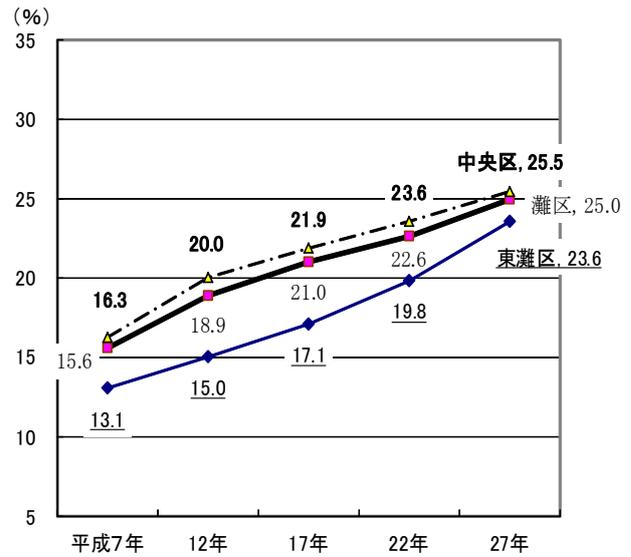
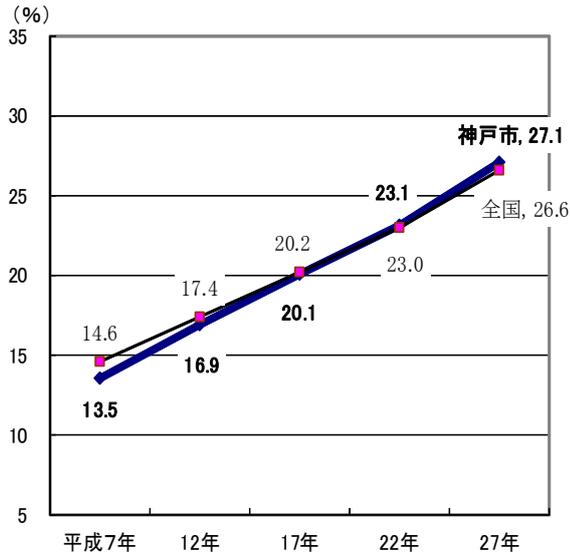


表 I-7 区別 65歳以上人口の推移

区	65歳以上人口					人口に占める割合 a) (%)				
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成7年	12年	17年	22年	27年
全市	192,703	252,427	305,301	354,218	411,427	13.5	16.9	20.1	23.1	27.1
東灘区	20,573	28,715	35,200	41,526	49,623	13.1	15.0	17.1	19.8	23.6
灘区	15,183	22,768	26,908	29,860	33,522	15.6	18.9	21.0	22.6	25.0
中央区	16,784	21,613	25,410	28,696	33,518	16.3	20.0	21.9	23.6	25.5
兵庫区	18,926	24,841	27,741	30,002	32,099	19.2	23.2	26.2	28.4	30.5
北区	28,341	34,221	42,965	52,492	62,118	12.3	15.2	19.1	23.2	28.6
長田区	16,673	23,588	27,584	29,901	31,825	17.2	22.4	26.6	29.6	32.9
須磨区	20,933	28,647	35,749	42,060	49,167	11.9	16.5	20.9	25.2	30.5
垂水区	31,044	39,576	47,832	54,608	62,261	12.9	17.5	21.6	24.8	28.6
西区	24,246	28,458	35,912	45,073	57,294	10.9	12.1	14.8	18.2	23.4
(参考)										
全国	18,260,822	22,005,152	25,672,005	29,245,685	33,465,441	14.6	17.4	20.2	23.0	26.6

a) 不詳を除いて算出。

(2) 人口ピラミッド

2つの膨らみを持つ「ひょうたん型」の人口ピラミッド

神戸市の人口を年齢5歳階級別にみると、人口が最も多いのは、第1次ベビーブーム期に誕生した65～69歳の120,078人で、総人口の7.8%を占めている。性別・各歳別にみると、女性の66歳が14,465人で最も多く、男性も同じく66歳の13,269人が最も多い。

昭和25年以降について、人口ピラミッド（図1-9参照）の推移をみると、昭和25年当時「富士山型」であった人口ピラミッドは、出生数の減少により一時「つぼ型」に近づきつつあったが、昭和40年代の第2次ベビーブームによって出生数が増加したため、ピラミッドの裾が再び広がり、昭和45年には「星型」に近くなった。その後、出生数が低下して15歳未満人口は減少し、一方65歳以上人口は増加が続いているため、人口ピラミッドは2つの膨らみ（平成27年のピラミッドでは65～69歳と40～44歳）を持つ「ひょうたん型」に変化してきている。

図 I-8 年齢各歳別人口ピラミッド（平成27年10月1日現在）

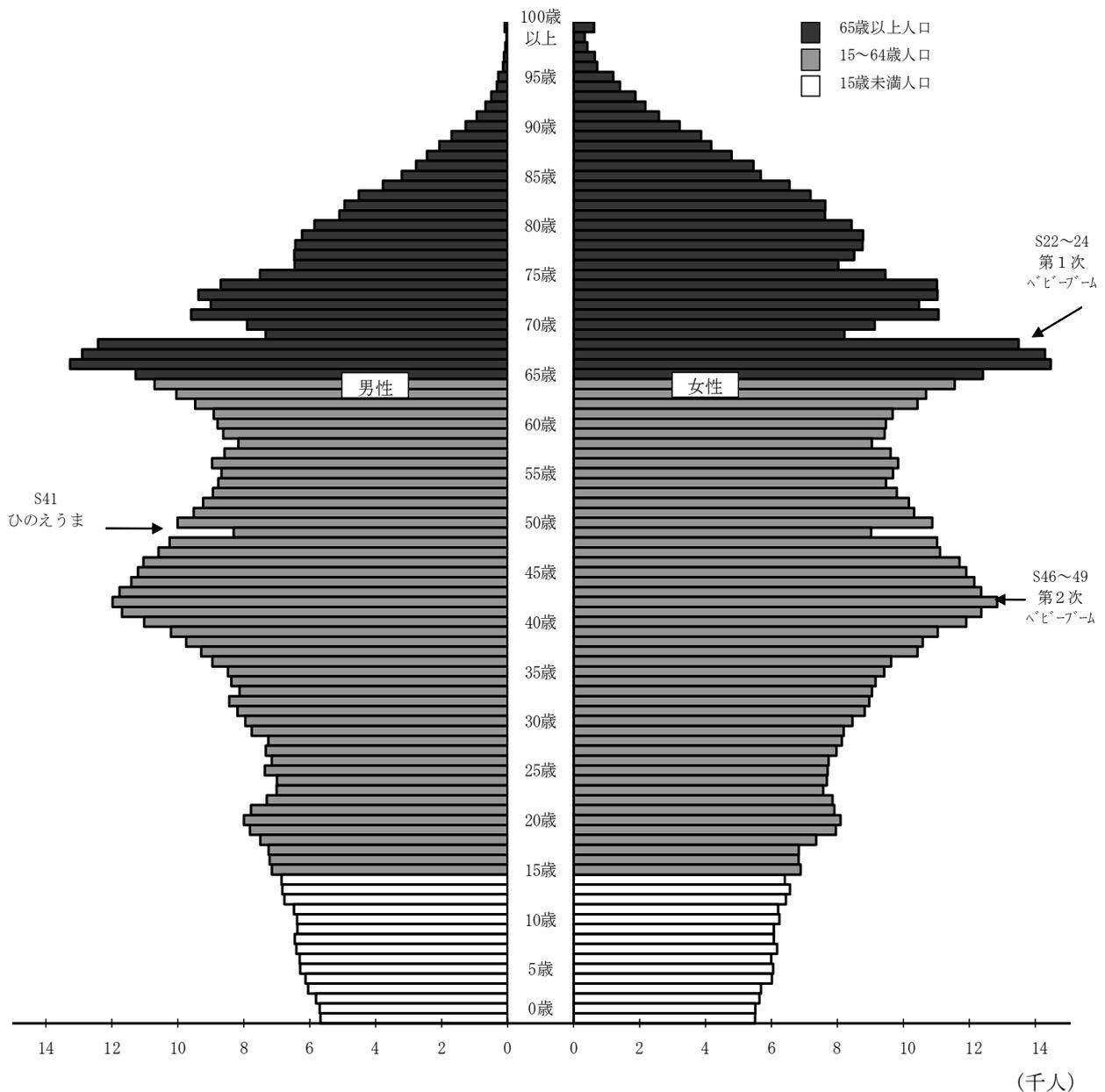
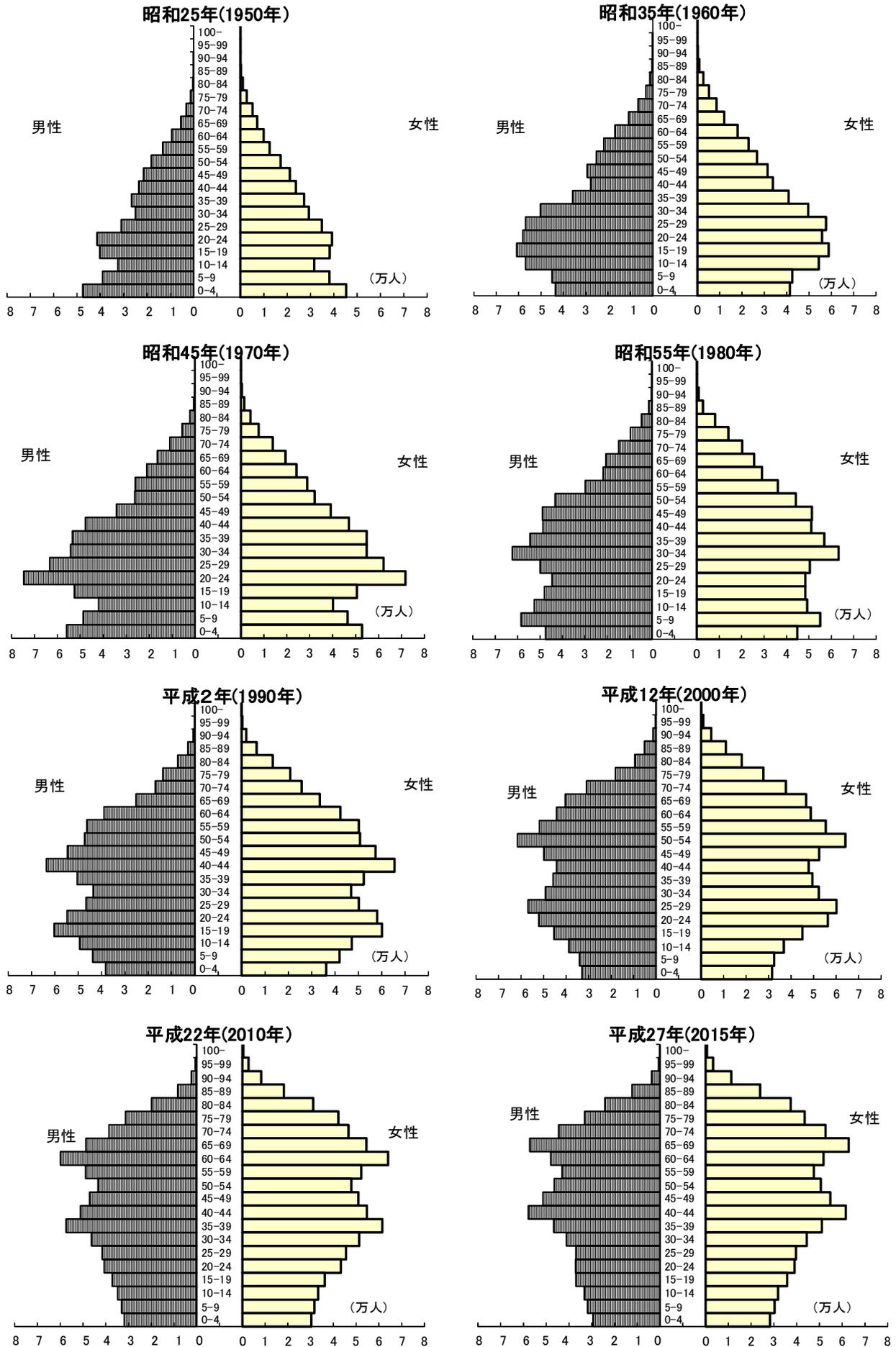


図 I-9 5歳階級別 人口ピラミッドの推移 (昭和25年～平成27年)



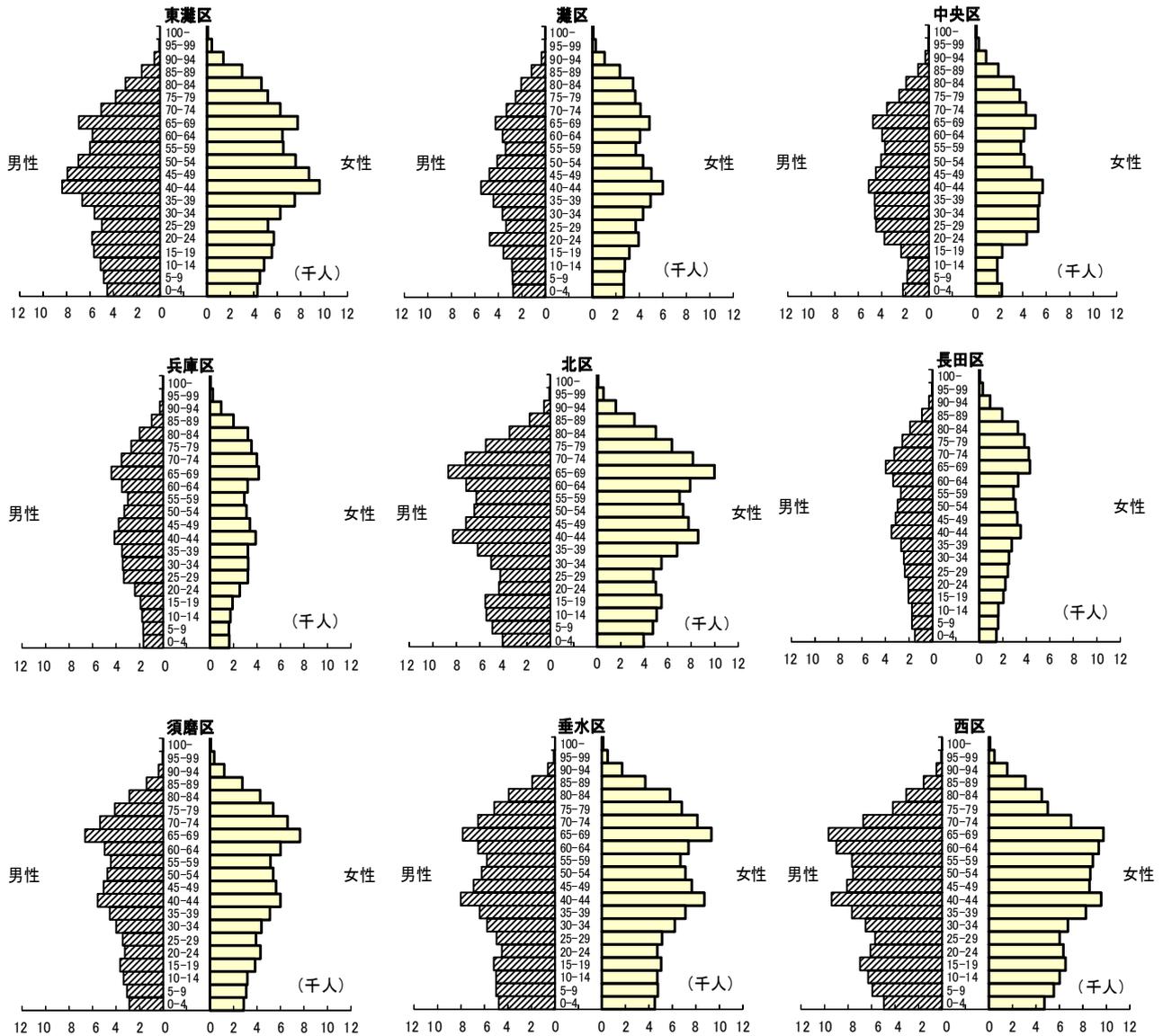
区別では若年層が増加する「星型」も表れる

人口ピラミッドを区別にみると、各区とも基本的には2つの膨らみをもつ「ひょうたん型」の特色を持つが、若年層の状況により「つぼ型」と「星型」の要素も加わった型に分けることができる。

中央区では0～4歳が増加しており、いわば2重の「星型」の形状が表れている。一方、その他の区では若年層が減少傾向にあり、「つぼ型」に近い形状ともいえる。

若年層の今後の動きに注意を払う必要がある。

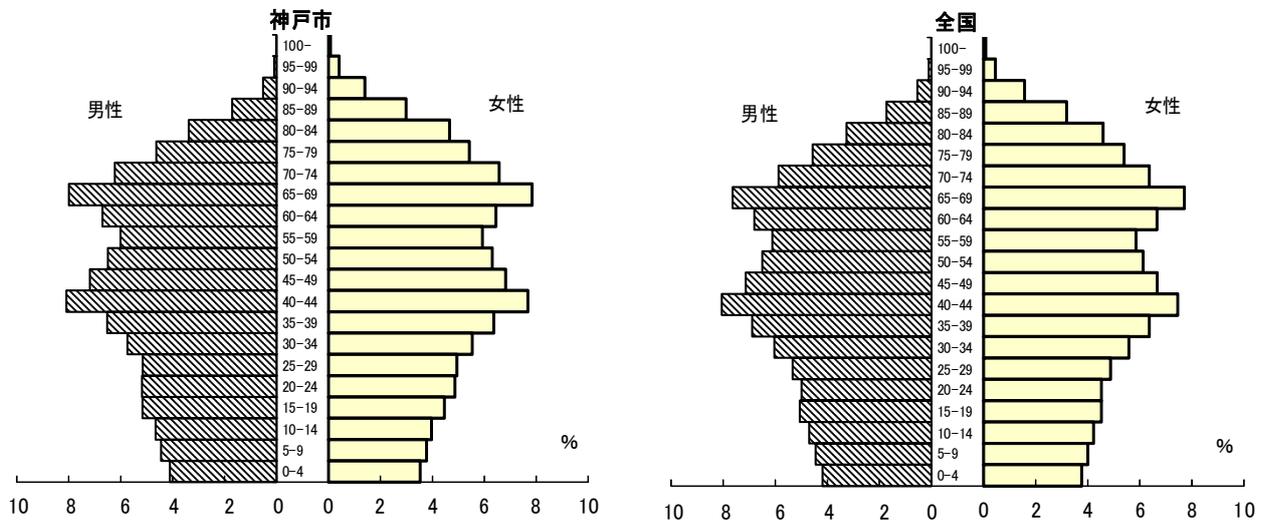
図 I-10 区別 5歳階級別 人口ピラミッド (平成27年)



全国とほぼ同形状

人口ピラミッドを全国のものと比較すると、ほぼ同形状となっていることが分かる。

図 I-11 5歳階級別 人口ピラミッド（平成27年，%表示） —神戸市・全国—



人口ピラミッド

男女の年齢別人口構造の特徴を視覚的に表すために描かれるのが人口ピラミッドである。人口ピラミッドの形態には以下のようなものがある。

◆基本形

- ・富士山型：高出生率と高死亡率の組み合わせ，又は高出生率と緩慢に低下しつつある死亡率の組み合わせ
- ・つりがね型：低出生率と低死亡率の組み合わせ
- ・つぼ型：出生率が死亡率よりも低い，若年層の減少

◆人口移動の影響を受ける型（ベビーブームの影響を受けてこれらの型となる場合もある）

- ・星型（都市型）：若い15～64歳人口が多数流入・増加している場合
- ・ひょうたん型（過疎型）：若い15～64歳人口が多数流出・減少している場合

4 区別の人口

中央区をはじめ、東部市街地で増加、他の6区で減少

区別に人口をみると、人口が最も多いのは西区245,782人（総人口に占める割合16.0%）で、次いで北区219,805人（同14.3%）、垂水区219,474人（同14.3%）と続いている。

一方、人口が最も少ないのは長田区97,912人（同6.4%）で、次いで兵庫区106,956人（同7.0%）、中央区135,153人（同8.8%）となっている。

前回の22年調査からの5年間で最も人口が増加したのは中央区で8,760人（対前回増加率6.9%）増、次いで東灘区3,226人（同1.5%）増となっている。さらに灘区が2,637人（同2.0%）増となり、東部市街地でのみ増加が続いている。

逆に最も減少したのは北区で、7,031人（同△3.1%）減となっている。

平成7年以降について推移をみると、人口が減少していた東灘区、灘区、中央区は、震災後の人口回復により、平成12年に増減数がプラスに転じ、引き続き増加している。一方で、兵庫区、北区、西区は人口の増加が続いていたが、今回調査では減少に転じた。長田区、須磨区、垂水区は減少傾向が続いている。

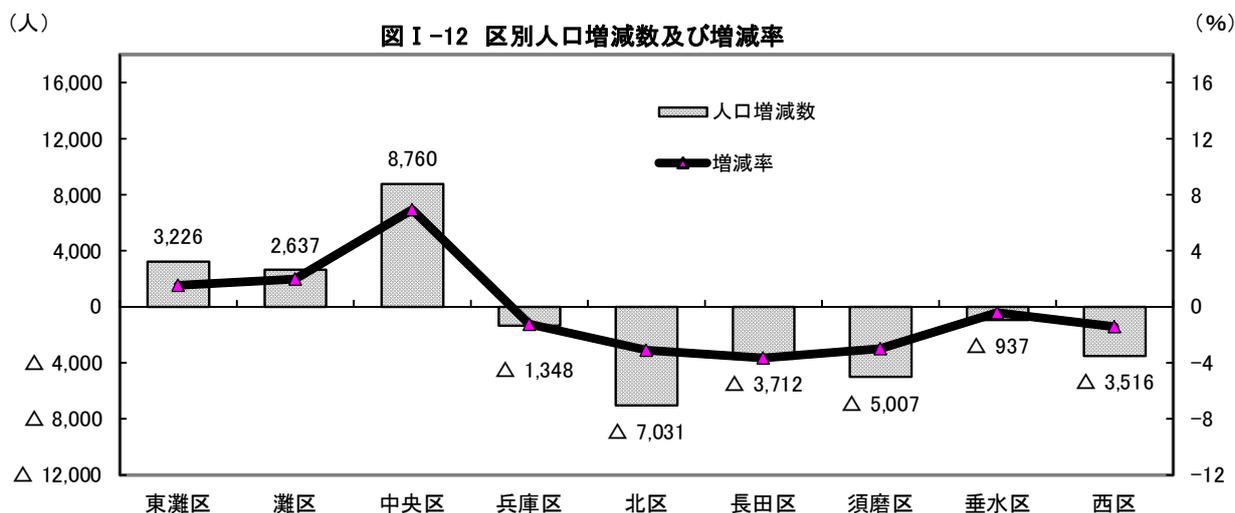
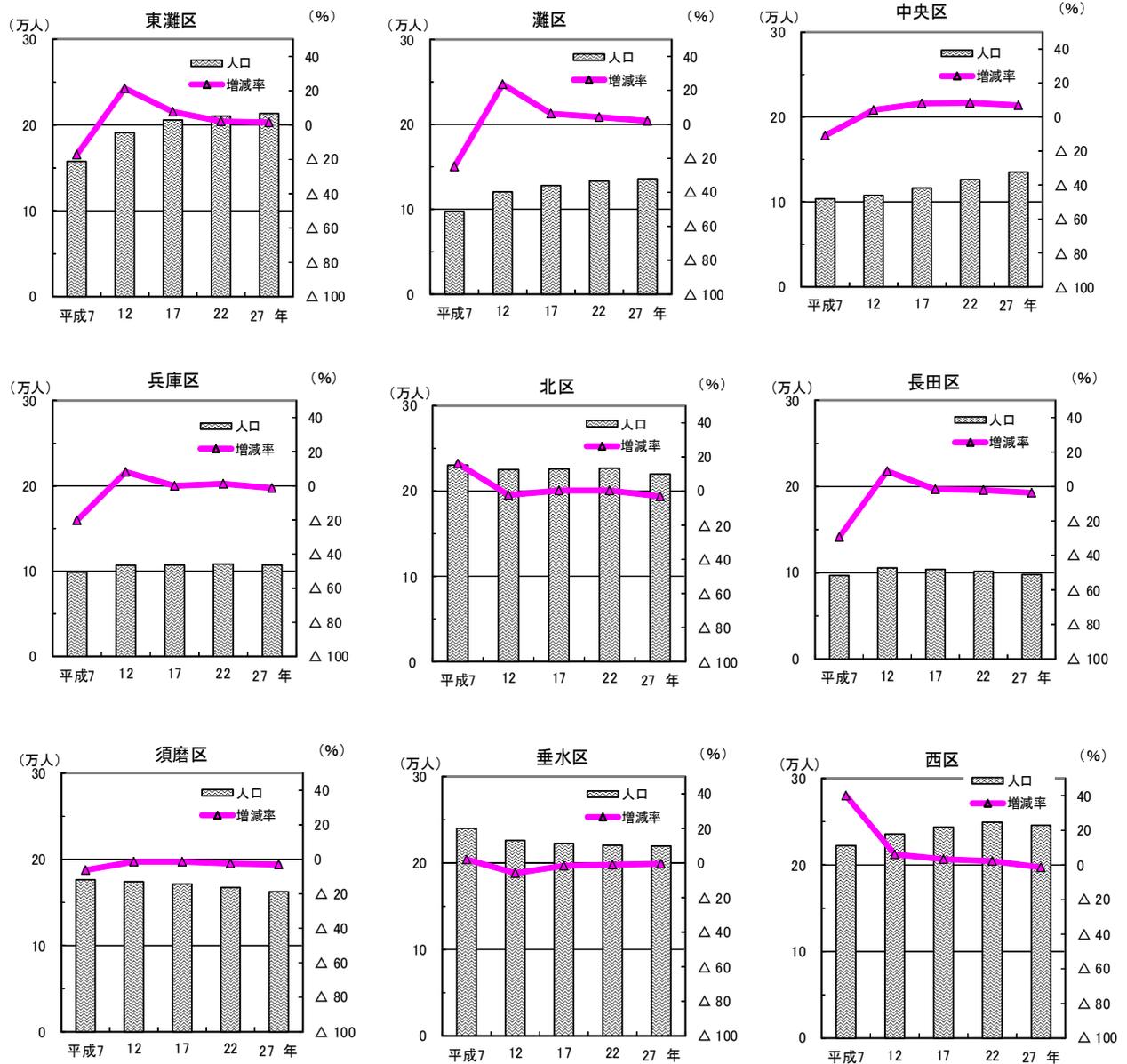


表 I-8 区別 国勢調査に

区	人 口				
	平成 7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
全 市	1,423,792	1,493,398	1,525,393	1,544,200	1,537,272
東 灘 区	157,599	191,309	206,037	210,408	213,634
灘 区	97,473	120,518	128,050	133,451	136,088
中 央 区	103,711	107,982	116,591	126,393	135,153
兵 庫 区	98,856	106,897	106,985	108,304	106,956
北 区	230,473	225,184	225,945	226,836	219,805
長 田 区	96,807	105,464	103,791	101,624	97,912
須 磨 区	176,507	174,056	171,628	167,475	162,468
垂 水 区	240,203	226,230	222,729	220,411	219,474
西 区	222,163	235,758	243,637	249,298	245,782

図 I-13 区別 人口及び人口増減率の推移



よる人口の推移

増 減 数				増 減 率 (%)			
7～12年	12～17年	17～22年	22～27年	7～12年	12～17年	17～22年	22～27年
69,606	31,995	18,807	△ 6,928	4.9	2.1	1.2	△ 0.4
33,710	14,728	4,371	3,226	21.4	7.7	2.1	1.5
23,045	7,532	5,401	2,637	23.6	6.2	4.2	2.0
4,271	8,609	9,802	8,760	4.1	8.0	8.4	6.9
8,041	88	1,319	△ 1,348	8.1	0.1	1.2	△ 1.2
△ 5,289	761	891	△ 7,031	△ 2.3	0.3	0.4	△ 3.1
8,657	△ 1,673	△ 2,167	△ 3,712	8.9	△ 1.6	△ 2.1	△ 3.7
△ 2,451	△ 2,428	△ 4,153	△ 5,007	△ 1.4	△ 1.4	△ 2.4	△ 3.0
△ 13,973	△ 3,501	△ 2,318	△ 937	△ 5.8	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.4
13,595	7,879	5,661	△ 3,516	6.1	3.3	2.3	△ 1.4

II 配偶関係

未婚率は男性が高い

神戸市の15歳以上人口の配偶関係について、男女別にみると、男性は15歳以上人口621,287人のうち、未婚者188,594人（未婚率31.5%）、有配偶者364,142人（有配偶率60.8%）、死別者19,333人（死別率3.2%）、離別者26,757人（離別率4.5%）となっている。また、女性は15歳以上人口712,107人のうち、未婚者181,181人（未婚率26.1%）、有配偶者368,117人（有配偶率53.0%）、死別者96,370人（死別率13.9%）、離別者49,290人（離別率7.1%）となっている。

未婚率は男性の方が女性より5.4ポイント高い。また、女性の死別率は男性の4倍を超えているが、これは女性の方が平均寿命が長いことによる。

全国値と比較すると、全国の未婚率は、男性31.8%、女性23.2%で、神戸市は、男性は0.3ポイント下回っているが、女性は2.9ポイント上回っている。全国の有配偶率は、男性60.9%、女性56.3%で、神戸市はそれぞれ0.1ポイント、3.3ポイント下回っている。

未婚率が20年間で最も上昇したのは30～34歳女性

配偶関係別割合の推移には、配偶関係そのものの変化のほか、調査時点での年齢構成の変化の影響も含まれていることに注意する必要があるが、前回調査と比較し、平成7年からの推移をみている。

有配偶率は、前回調査時に比べ、男性0.2ポイント、女性0.7ポイント低下した。平成7年以降について推移をみると、男女とも、有配偶率は低下を続けている。

未婚率を年齢別に見ると、前回調査と比べて男女ともに15～59歳の全階級で未婚率が上昇しており、特に45～54歳の各階級で3ポイント以上上昇している。

平成7年から27年までの20年間をみると、男女とも25～59歳までの各階級で未婚率が継続して上昇している。20年間で最も上昇したのは、女性の30～34歳で、22.5%から39.7%へ17.2ポイント、次いで女性の35～39歳で11.8%から27.9%へ16.1ポイント上昇した。男性は35～39歳で19.3%から33.7%へ14.4ポイント上昇し、次いで40～44歳で14.7%から28.4%へ13.7ポイント上昇した。

死別率、離別率は男女とも上昇を続けている。

表Ⅱ-1 男女別、配偶関係別15歳以上人口の推移

年次	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
	実数									
平成 7年	567,998	178,821	353,887	14,282	14,084	631,201	167,680	355,141	75,882	27,167
12年	607,053	192,712	368,900	15,913	17,608	678,387	181,273	371,051	83,292	33,546
17年	619,602	193,164	371,878	17,789	21,356	701,341	183,281	376,082	90,245	40,945
22年	623,126	192,502	369,737	19,288	24,981	712,051	183,504	373,337	92,909	45,653
27年	621,287	188,594	364,142	19,333	26,757	712,107	181,181	368,117	96,370	49,290
	割合 (%)									
平成 7年	100.0	31.9	63.1	2.5	2.5	100.0	26.8	56.7	12.1	4.3
12年	100.0	32.4	62.0	2.7	3.0	100.0	27.1	55.5	12.4	5.0
17年	100.0	32.0	61.6	2.9	3.5	100.0	26.5	54.5	13.1	5.9
22年	100.0	31.7	61.0	3.2	4.1	100.0	26.4	53.7	13.4	6.6
27年	100.0	31.5	60.8	3.2	4.5	100.0	26.1	53.0	13.9	7.1
(参考)										
全 国	100.0	31.8	60.9	3.2	4.1	100.0	23.2	56.3	14.2	6.3

注) 総数は配偶関係「不詳」を含むが、割合は配偶関係「不詳」を除いて算出。

図 II-1 男女別、年齢（5歳階級）別 未婚率及び有配偶率の推移

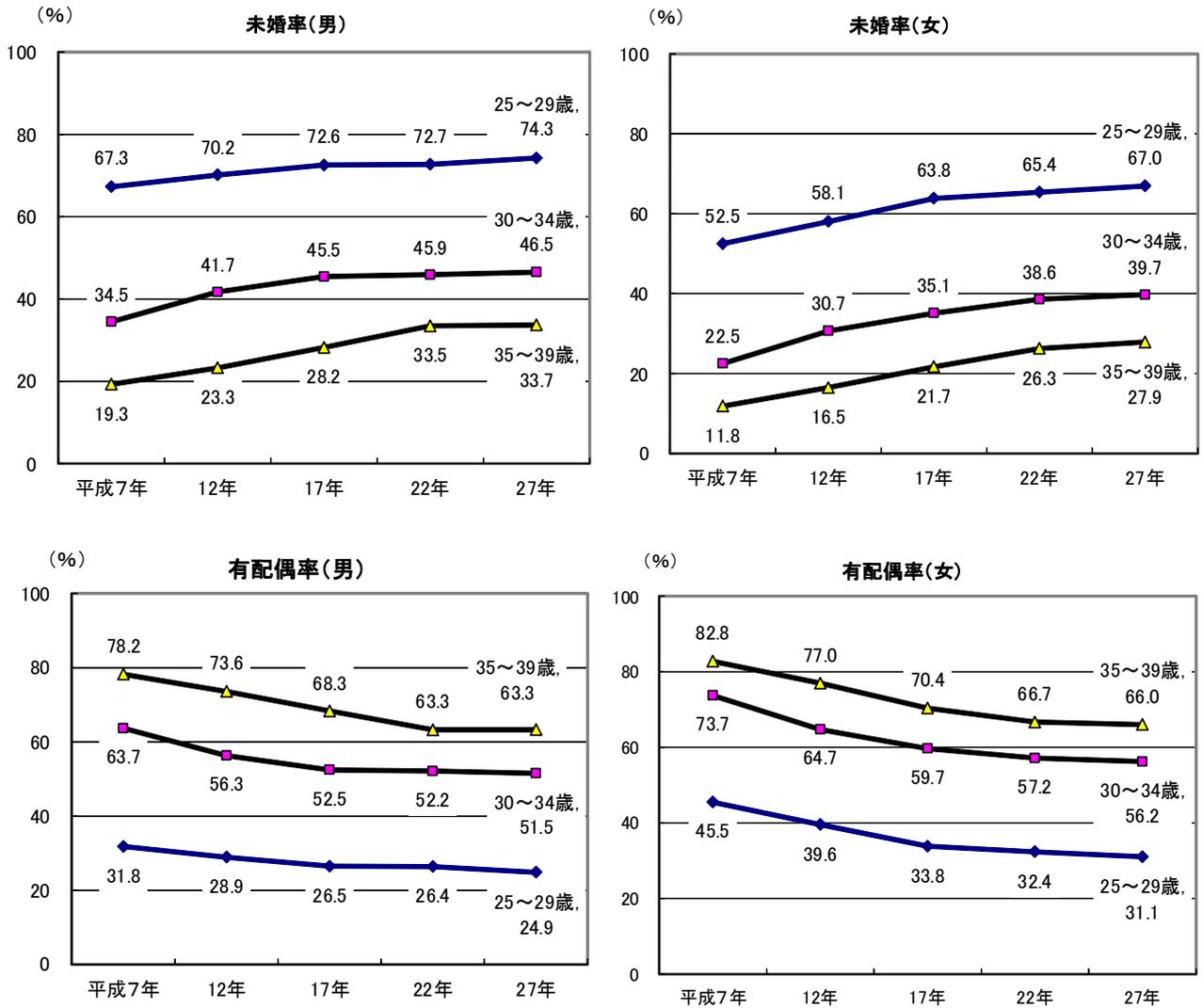


表 II-2 男女別、年齢（5歳階級）別未婚率及び有配偶率の推移

年齢(5歳階級)	男					女				
	平成7年	12年	17年	22年	27年	平成7年	12年	17年	22年	27年
	未婚率					未婚率				
15～19歳	99.7	99.6	99.7	99.6	99.7	99.4	99.3	99.4	99.4	99.5
20～24歳	94.1	94.1	94.9	94.9	96.0	89.4	91.0	91.9	92.2	93.6
25～29歳	67.3	70.2	72.6	72.7	74.3	52.5	58.1	63.8	65.4	67.0
30～34歳	34.5	41.7	45.5	45.9	46.5	22.5	30.7	35.1	38.6	39.7
35～39歳	19.3	23.3	28.2	33.5	33.7	11.8	16.5	21.7	26.3	27.9
40～44歳	14.7	16.0	20.0	26.5	28.4	8.4	10.5	14.6	20.4	22.4
45～49歳	11.2	13.5	15.6	20.9	24.0	7.4	8.0	10.1	15.3	19.1
50～54歳	7.1	10.4	13.4	16.6	19.6	6.2	7.1	8.1	10.8	14.7
55～59歳	5.2	6.8	10.6	14.5	15.6	5.6	6.1	7.2	8.5	10.4
	有配偶率					有配偶率				
15～19歳	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4
20～24歳	5.7	5.7	4.8	4.8	3.8	10.0	8.5	7.4	7.0	5.8
25～29歳	31.8	28.9	26.5	26.4	24.9	45.5	39.6	33.8	32.4	31.1
30～34歳	63.7	56.3	52.5	52.2	51.5	73.7	64.7	59.7	57.2	56.2
35～39歳	78.2	73.6	68.3	63.3	63.3	82.8	77.0	70.4	66.7	66.0
40～44歳	81.8	80.2	75.3	68.6	67.1	84.3	81.6	75.4	69.6	68.4
45～49歳	84.1	81.4	78.8	72.7	69.7	83.0	82.0	79.1	72.6	68.6
50～54歳	87.2	83.3	79.6	76.2	72.5	81.2	80.6	79.4	75.8	70.8
55～59歳	87.7	86.1	81.4	76.8	75.7	77.9	77.8	77.4	76.1	73.6

注) 割合は配偶関係「不詳」を除いて算出。

有配偶率が未婚率を上回るのは男女ともに30～34歳以上の年齢階級

配偶関係別割合を年齢5歳階級別にみると、未婚率は、男女とも20～24歳の90%台から、40～44歳の20%台へと急速に低下した後、年齢の上昇とともに緩やかに低下している。

有配偶率は未婚率とは対照的に、20～24歳の10%未満から35～39歳の60%台へと一気に上昇している。その後は、緩やかに上昇し、男性は70～74歳の81.1%、女性は55～59歳の73.6%でピークを迎えた後は年齢とともに低下している。このため、有配偶率が未婚率を上回るのは男女ともに30～34歳以上の年齢階級となっている。

死別率は年齢が上昇するにつれ男女差が大きくなっている。男性は全ての年齢階級において死別率は有配偶率を下回っているが、女性は75～79歳で近づき、80～84歳で死別率が有配偶率を上回っている。また、全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。

離別率についてみると、男性は60～64歳、女性は50～54歳が最も高くなっており、全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。

表Ⅱ-3 配偶関係（4区分）別、年齢（5歳階級）別、男女別 15歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	男					女				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
	実 数									
総 数	621,287	188,594	364,142	19,333	26,757	712,107	181,181	368,117	96,370	49,290
15 ～ 19 歳	36,937	36,087	113	—	9	35,828	35,220	152	3	13
20 ～ 24	37,089	33,585	1,338	7	60	39,085	35,324	2,173	13	217
25 ～ 29	36,884	25,769	8,636	21	268	39,702	25,491	11,824	24	730
30 ～ 34	41,108	18,118	20,061	19	730	44,425	17,026	24,086	50	1,673
35 ～ 39	46,698	15,056	28,279	48	1,292	51,085	13,832	32,782	131	2,902
40 ～ 44	57,885	15,746	37,213	110	2,407	61,614	13,457	41,175	349	5,202
45 ～ 49	51,418	11,859	34,387	195	2,915	54,758	10,249	36,804	667	5,894
50 ～ 54	46,486	8,778	32,491	322	3,198	50,631	7,312	35,178	1,219	5,964
55 ～ 59	43,014	6,489	31,556	556	3,092	47,589	4,866	34,377	2,198	5,246
60 ～ 64	47,944	6,267	35,512	1,084	3,571	51,787	4,066	37,354	4,107	5,315
65 ～ 69	57,216	5,649	43,652	2,235	4,047	62,862	4,543	42,602	8,487	6,055
70 ～ 74	44,584	2,805	35,256	2,880	2,517	52,713	3,276	31,584	12,607	4,207
75 ～ 79	33,121	1,393	26,243	3,263	1,571	43,515	2,339	21,158	16,400	2,644
80 ～ 84	24,210	683	18,598	3,663	794	37,395	2,137	12,102	20,407	1,722
85 歳以上	16,693	310	10,807	4,930	286	39,118	2,043	4,766	29,708	1,506
	割 合 (%)									
総 数	100.0	31.5	60.8	3.2	4.5	100.0	26.1	53.0	13.9	7.1
15 ～ 19 歳	100.0	99.7	0.3	—	0.0	100.0	99.5	0.4	0.0	0.0
20 ～ 24	100.0	96.0	3.8	0.0	0.2	100.0	93.6	5.8	0.0	0.6
25 ～ 29	100.0	74.3	24.9	0.1	0.8	100.0	67.0	31.1	0.1	1.9
30 ～ 34	100.0	46.5	51.5	0.0	1.9	100.0	39.7	56.2	0.1	3.9
35 ～ 39	100.0	33.7	63.3	0.1	2.9	100.0	27.9	66.0	0.3	5.8
40 ～ 44	100.0	28.4	67.1	0.2	4.3	100.0	22.4	68.4	0.6	8.6
45 ～ 49	100.0	24.0	69.7	0.4	5.9	100.0	19.1	68.6	1.2	11.0
50 ～ 54	100.0	19.6	72.5	0.7	7.1	100.0	14.7	70.8	2.5	12.0
55 ～ 59	100.0	15.6	75.7	1.3	7.4	100.0	10.4	73.6	4.7	11.2
60 ～ 64	100.0	13.5	76.5	2.3	7.7	100.0	8.0	73.5	8.1	10.5
65 ～ 69	100.0	10.2	78.5	4.0	7.3	100.0	7.4	69.1	13.8	9.8
70 ～ 74	100.0	6.5	81.1	6.6	5.8	100.0	6.3	61.1	24.4	8.1
75 ～ 79	100.0	4.3	80.8	10.0	4.8	100.0	5.5	49.7	38.6	6.2
80 ～ 84	100.0	2.9	78.3	15.4	3.3	100.0	5.9	33.3	56.1	4.7
85 歳以上	100.0	1.9	66.2	30.2	1.8	100.0	5.4	12.5	78.1	4.0

注) 総数は配偶関係「不詳」を含むが、割合は配偶関係「不詳」を除いて算出。

中央区の女性は未婚率が高い

神戸市の15歳以上人口の配偶関係を区別にみると、男性の未婚率は兵庫区が39.0%で最も高く、中央区38.0%、長田区35.5%、灘区35.2%が続き、4区が神戸市の平均31.5%を超えている。最も低いのは北区の27.9%であった。

女性の未婚率は中央区が35.6%で最も高く、中央区のみ3割を超えている。最も低いのは垂水区の22.7%で、次いで北区22.9%、西区24.0%、須磨区24.6%となっている。

有配偶率をみると、北区、須磨区、垂水区、西区といった市西部の区が男女ともに高く、東部では東灘区のみ男女ともに平均を超えている。兵庫区では男女ともに有配偶率が5割を下回る結果となった。

20-49歳の5歳階級別の未婚率をみると、男性では中央区、兵庫区、長田区が30代以降で他区に比べて高くなっており、特に40代では兵庫区、長田区が全市の平均よりも10ポイント高い値となっている。

一方で女性の未婚率では、中央区が25-49歳までの間で最も高い結果となっている。特に30代、40代においては全市の平均よりも10ポイント以上高い値となっており、中央区の未婚率の高さが際立っている。

表Ⅱ-4 区別，男女別，配偶関係別割合

区名	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
全 市	31.5	60.8	3.2	4.5	26.1	53.0	13.9	7.1
東 灘 区	30.2	63.7	2.6	3.5	26.8	55.0	12.2	6.1
灘 区	35.2	57.9	2.9	4.0	29.6	50.0	13.4	7.0
中 央 区	38.0	52.5	3.3	6.2	35.6	42.8	12.9	8.7
兵 庫 区	39.0	49.3	4.0	7.8	28.9	44.8	16.5	9.9
北 区	27.9	65.1	3.2	3.7	22.9	57.5	13.6	6.0
長 田 区	35.5	53.4	4.3	6.8	26.0	45.4	18.7	9.9
須 磨 区	29.0	63.4	3.4	4.2	24.6	53.1	14.8	7.5
垂 水 区	28.6	63.8	3.6	4.0	22.7	55.1	15.0	7.1
西 区	29.7	64.1	2.7	3.5	24.0	58.9	11.5	5.5

表Ⅱ-5 区別，男女別，年齢（5歳階級）別未婚率

区名	男						女					
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
全 市	96.0	74.3	46.5	33.7	28.4	24.0	93.6	67.0	39.7	27.9	22.4	19.1
東 灘 区	97.5	72.7	41.8	27.3	23.0	18.3	95.6	66.7	36.0	25.0	19.9	17.3
灘 区	98.1	76.0	44.4	31.6	26.3	23.1	95.3	69.2	40.9	28.8	23.2	22.5
中 央 区	95.3	75.8	52.2	41.0	35.0	29.4	93.3	71.9	51.7	40.4	34.7	30.3
兵 庫 区	93.7	76.9	53.6	44.1	40.9	37.1	91.5	67.2	43.2	34.0	29.5	24.9
北 区	96.1	74.7	45.6	32.3	27.2	22.8	94.3	67.8	37.9	24.4	19.4	16.0
長 田 区	93.3	76.5	52.8	43.5	38.3	36.3	90.4	66.1	43.2	34.3	27.0	25.0
須 磨 区	95.5	72.0	46.3	34.8	31.5	25.7	94.1	65.0	40.9	28.8	23.7	19.0
垂 水 区	94.9	69.9	40.6	29.2	25.6	22.4	91.8	61.0	32.5	23.4	20.3	18.6
西 区	96.1	76.0	48.7	32.7	23.7	18.3	93.5	67.8	38.4	23.9	16.5	12.2

Ⅲ 世帯

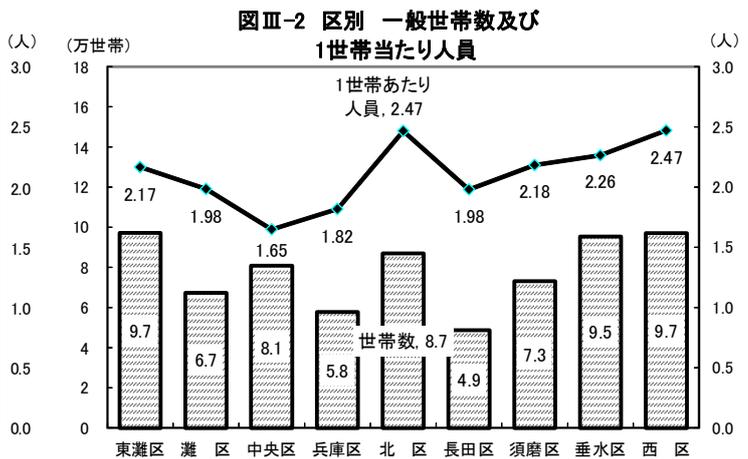
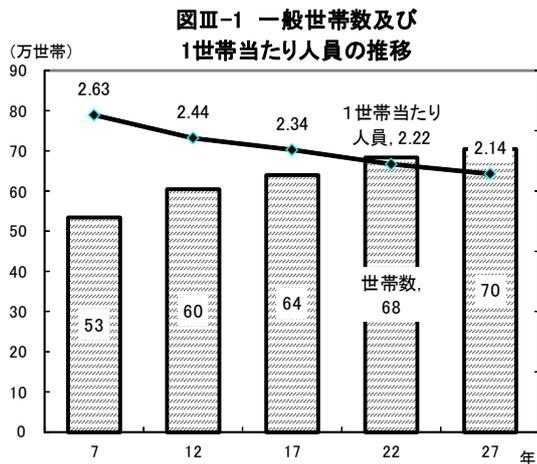
1 世帯総数

一般世帯数は704,497世帯（対前回比21,187世帯，3.1%増）－1世帯当たり2.14人－

平成27年10月1日現在の神戸市の世帯総数は705,459世帯で、前回の22年調査に比べて、21,276世帯、3.1%増加した。1世帯当たりの世帯人員は2.18人で、22年調査の2.26人に比べ、0.08人減少している。1世帯当たり人員は、昭和35年以来一貫して減り続けており、今回調査では過去最低の水準となっている。

世帯の種類別にみると、施設等の世帯を除いた一般世帯数は704,497世帯で22年調査と比べ21,187世帯、3.1%増加した。施設等の世帯数は962世帯で、22年調査と比べ89世帯、10.2%増加した。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.14人で、平成22年調査と比べて0.08人減少し、やはり過去最低となっている。区別に一般世帯数をみると、世帯数が最も多いのは東灘区で97,188世帯、次いで西区97,110世帯、垂水区95,347世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは長田区で48,716世帯である。1世帯当たり人員は、最高の北区、西区でも2.47人と3人を下回っており、最も少ない中央区では1.65人、次いで兵庫区1.82人と2人を切っている。



表Ⅲ-1 世帯の種類別 世帯数及び世帯人員の推移

年次 区	世帯総数			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
平成7年	536,508	1,423,792	2.65	534,417	1,405,663	2.63	1,160	16,906	14.57
12年	606,162	1,493,398	2.46	604,290	1,473,418	2.44	1,061	18,725	17.65
17年	643,351	1,525,393	2.37	639,480	1,497,364	2.34	1,159	23,187	20.01
22年	684,183	1,544,200	2.26	683,310	1,518,716	2.22	873	25,484	29.19
27年	705,459	1,537,272	2.18	704,497	1,508,891	2.14	962	28,381	29.50
東灘区	97,265	213,634	2.20	97,188	210,459	2.17	77	3,175	41.23
灘区	67,407	136,088	2.02	67,351	133,659	1.98	56	2,429	43.38
中央区	81,022	135,153	1.67	80,834	133,248	1.65	188	1,905	10.13
兵庫区	57,875	106,956	1.85	57,776	105,024	1.82	99	1,932	19.52
北区	87,126	219,805	2.52	86,977	214,483	2.47	149	5,322	35.72
長田区	48,780	97,912	2.01	48,716	96,435	1.98	64	1,477	23.08
須磨区	73,278	162,468	2.22	73,198	159,783	2.18	80	2,685	33.56
垂水区	95,473	219,474	2.30	95,347	215,887	2.26	126	3,587	28.47
西区	97,233	245,782	2.53	97,110	239,913	2.47	123	5,869	47.72

注) 平成17年まで「総数」には世帯の種類「不詳」を含む。

2 施設等の世帯

社会施設の入所者数が増加を続ける

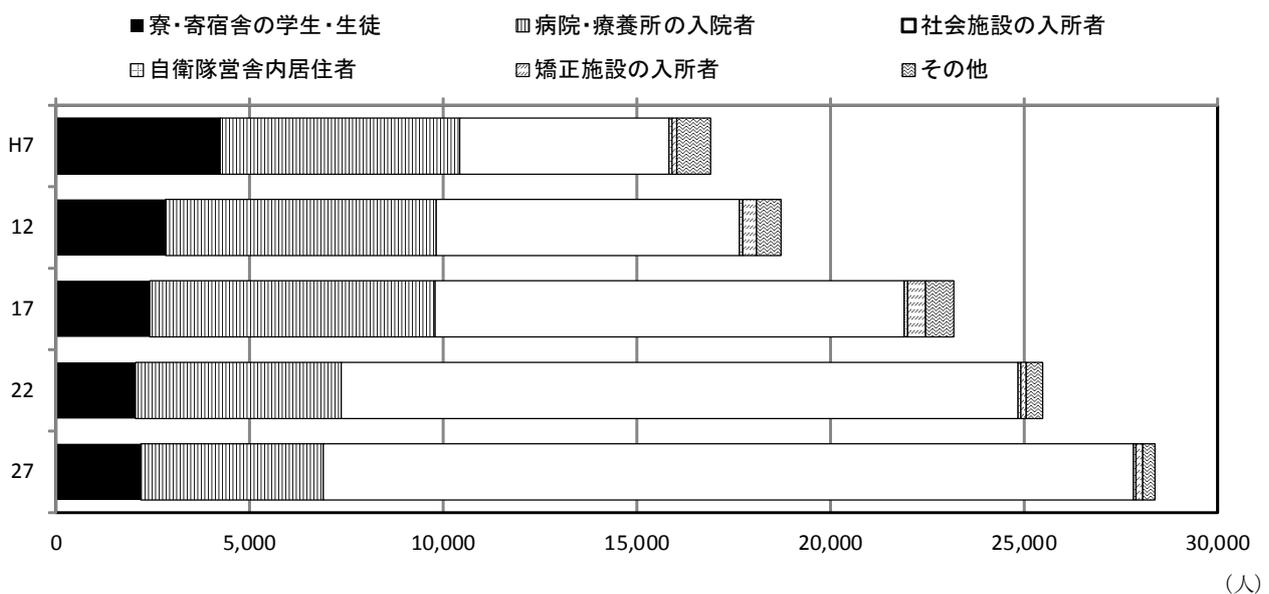
施設等の世帯について種類別に世帯人員数をみると、「社会施設の入所者」が20,925人で最も多く、次いで「病院・療養所の入院者」4,707人、「寮・寄宿舎の学生・生徒」2,196人となっている。

平成7年以降の推移をみると、世帯人員数は増加を続けている。特に「社会施設の入所者」が大幅に増えており、20年間で約4倍に増え、施設等の世帯人員総数に占める割合が73.7%と大半を占めている。一方で他の施設に関しては、人員数は減少傾向にある。

表Ⅲ-2 施設等の世帯の種類別世帯数、世帯人員及び世帯人員割合の推移

世帯人員	総 数	寮・寄宿舎	病院・療養所	社会施設	自衛隊	矯正施設	その他
		の学生・生徒	の入院者	の入所者	営舎内居住者	の入所者	
		世 帯 数		世 帯 人 員			
平成7年	1,160	131	136	120	1	3	769
12年	1,061	113	156	199	4	3	586
17年	1,159	78	144	293	4	4	636
22年	873	47	116	401	6	3	300
27年	962	59	118	507	3	1	274
		世 帯 人 員 総 数		に 占 め る 割 合 (%)			
平成7年	16,906	4,247	6,184	5,405	75	128	867
12年	18,725	2,826	6,994	7,833	88	352	632
17年	23,187	2,423	7,369	12,108	95	463	729
22年	25,484	2,056	5,310	17,484	68	140	426
27年	28,381	2,196	4,707	20,925	65	175	313
平成7年	100.0	25.1	36.6	32.0	0.4	0.8	5.1
12年	100.0	15.1	37.4	41.8	0.5	1.9	3.4
17年	100.0	10.4	31.8	52.2	0.4	2.0	3.1
22年	100.0	8.1	20.8	68.6	0.3	0.5	1.7
27年	100.0	7.7	16.6	73.7	0.2	0.6	1.1

図Ⅲ-3 施設等の世帯の種類別世帯人員の推移



3 世帯人員

1人世帯は大幅に増加し、全体の39.8%

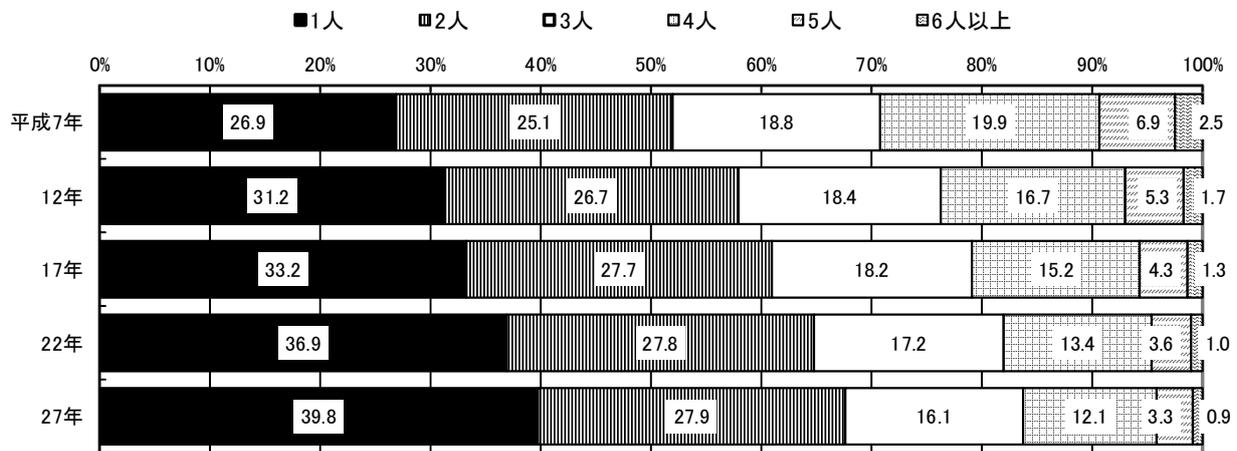
一般世帯の世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が280,073世帯（一般世帯総数に占める割合39.8%）で最も多く、次いで2人世帯196,344世帯（同27.9%）、3人世帯113,517世帯（同16.1%）、4人世帯85,267世帯（同12.1%）と、世帯人員が増加するほど、世帯数は少なくなっている。

前回の22年調査と比べると、世帯人員が1人および2人の世帯は増加しており、特に1人世帯は、増加率11.0%と大幅に増加している。一方で、3人以上の世帯は全て減少している。

平成7年以降について一般世帯数に占める世帯人員別割合の推移をみると、1人世帯、2人世帯の占める割合は調査ごとに上昇しており、この20年間で1人世帯は12.9ポイント、2人世帯は2.8ポイント上昇した。平成7年以降、1人世帯と2人世帯だけで、一般世帯の半数以上を占めている。

一方、3～6人以上の世帯の割合は縮小傾向にあり、平成7年の48.1%から27年の32.4%と、15.7ポイント低下している。世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

図Ⅲ-4 一般世帯の世帯人員割合の推移



表Ⅲ-3 世帯人員別 一般世帯数及び割合の推移

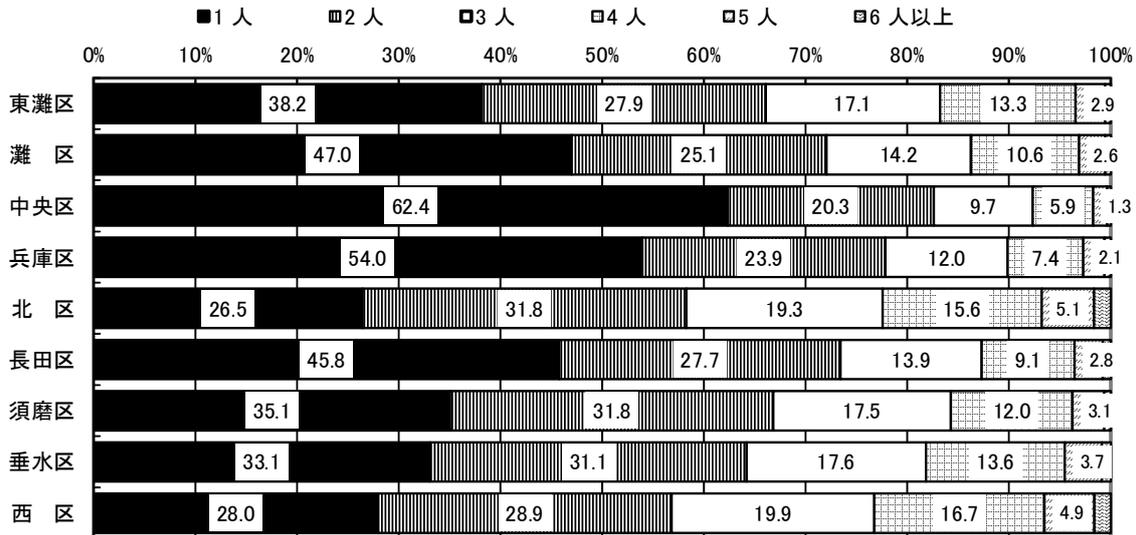
年次	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実数							
平成 7年	534,417	143,669	133,991	100,617	106,239	36,646	13,255
12年	604,290	188,694	161,370	110,895	101,045	31,963	10,323
17年	639,480	212,585	177,215	116,070	97,254	27,760	8,596
22年	683,310	252,415	190,200	117,508	91,674	24,560	6,953
27年	704,497	280,073	196,344	113,517	85,267	23,181	6,115
割合 (%)							
平成 7年	100.0	26.9	25.1	18.8	19.9	6.9	2.5
12年	100.0	31.2	26.7	18.4	16.7	5.3	1.7
17年	100.0	33.2	27.7	18.2	15.2	4.3	1.3
22年	100.0	36.9	27.8	17.2	13.4	3.6	1.0
27年	100.0	39.8	27.9	16.1	12.1	3.3	0.9

全区で1人世帯・2人世帯の割合が過半数を占める

世帯人員別割合を区別にみると、全区で、1～2人世帯が過半数を占めている。中央区では1人世帯だけで62.4%、次いで兵庫区では54.0%と半数を超えている。

北区、西区では1人世帯より2人世帯の数の方が多いが、それ以外の区は、世帯人員が多くなるにつれ、割合が低くなっている。北区、西区では他区と比べて3人世帯や4人世帯の割合が高く、6人以上の世帯についても他区の2～4倍程度となっている。

図Ⅲ-5 区別 一般世帯の世帯人員割合



表Ⅲ-4 区別 世帯人員別一般世帯数及び割合

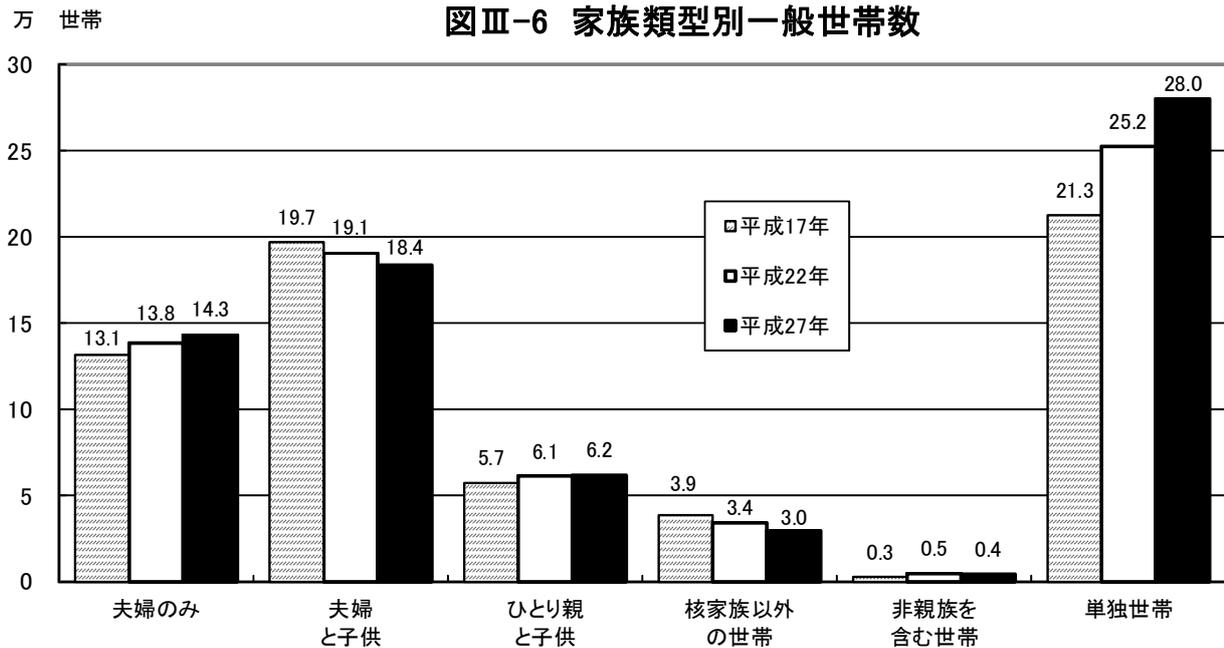
区	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
		実数					
全市	704,497	280,073	196,344	113,517	85,267	23,181	6,115
東灘区	97,188	37,122	27,137	16,634	12,950	2,828	517
灘区	67,351	31,660	16,873	9,560	7,171	1,732	355
中央区	80,834	50,420	16,369	7,869	4,788	1,088	300
兵庫区	57,776	31,171	13,810	6,949	4,304	1,194	348
北区	86,977	23,009	27,687	16,795	13,590	4,475	1,421
長田区	48,716	22,310	13,476	6,756	4,457	1,349	368
須磨区	73,198	25,674	23,257	12,775	8,764	2,270	458
垂水区	95,347	31,531	29,700	16,827	12,999	3,482	808
西区	97,110	27,176	28,035	19,352	16,244	4,763	1,540
		割合 (%)					
全市	100.0	39.8	27.9	16.1	12.1	3.3	0.9
東灘区	100.0	38.2	27.9	17.1	13.3	2.9	0.5
灘区	100.0	47.0	25.1	14.2	10.6	2.6	0.5
中央区	100.0	62.4	20.3	9.7	5.9	1.3	0.4
兵庫区	100.0	54.0	23.9	12.0	7.4	2.1	0.6
北区	100.0	26.5	31.8	19.3	15.6	5.1	1.6
長田区	100.0	45.8	27.7	13.9	9.1	2.8	0.8
須磨区	100.0	35.1	31.8	17.5	12.0	3.1	0.6
垂水区	100.0	33.1	31.1	17.6	13.6	3.7	0.8
西区	100.0	28.0	28.9	19.9	16.7	4.9	1.6

3 世帯の家族類型

一般世帯に占める核家族世帯の割合は55.3%

一般世帯を家族類型別にみると、「親族のみの世帯」は418,334世帯（一般世帯総数に占める割合59.5%）、「非親族を含む世帯」は4,381世帯（同0.6%）、単独世帯は280,073世帯（同39.9%）となっている。前回の22年調査と比べると、単独世帯は27,658世帯（増加率11.0%）増加している。

「親族のみの世帯」のうち、核家族世帯は388,794世帯（一般世帯数に占める割合55.3%）であった。核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は143,290世帯（同20.4%）、「夫婦と子供から成る世帯」は183,704世帯（同26.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は61,800世帯（同8.8%）となっている。



表Ⅲ-5 家族類型別 一般世帯数

家族類型	平成17年	22年	27年		平成22～27年	
			実数	割合	増減数	増減率
総数	639,480	683,310	704,497	100.0	21,187	3.1
親族のみの世帯 a)	424,171	424,595	418,334	59.5	△ 6,261	△ 1.5
核家族世帯 a)	385,594	390,473	388,794	55.3	△ 1,679	△ 0.4
夫婦のみ a)	131,462	138,385	143,290	20.4	4,905	3.5
夫婦と子供 a)	196,856	190,698	183,704	26.1	△ 6,994	△ 3.7
ひとり親と子供 a)	57,276	61,390	61,800	8.8	410	0.7
男親と子供 a)	7,745	7,908	7,945	1.1	37	0.5
女親と子供 a)	49,531	53,482	53,855	7.7	373	0.7
核家族以外の世帯 a)	38,577	34,122	29,540	4.2	△ 4,582	△ 13.4
非親族を含む世帯 b)	2,724	4,706	4,381	0.6	△ 325	△ 6.9
単独世帯	212,585	252,415	280,073	39.9	27,658	11.0

注) 平成22年以降の総数(実数)には世帯の家族類型「不詳」を含む。割合は家族類型「不詳」を除いて算出。

a) 平成17年以前は、世帯に同居する非親族(住み込みのための従業員、家事手伝いなど)がいる場合も含む。

b) 平成17年以前は、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

増加が続く単独世帯

平成7年以降について、家族類型別の推移をみると、単独世帯（一人暮らし世帯）の増加が目立つ。

単独世帯は、平成7年の143,669世帯から280,073世帯へと20年間で約2倍に増加し、割合も13.0ポイント上昇し39.9%を占めている。17年以降は「夫婦と子供から成る世帯」を上回って最も多い家族類型となった。

核家族世帯は、実数では増加傾向にあったが、平成27年は減少に転じた。割合は、単独世帯の増加に伴い総数が増加しているため、低下を続けている。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」は、27年は実数、割合ともに増加した。「夫婦と子供から成る世帯」については減少傾向にあり、割合も7年には37.4%であったが、27年には26.1%と11.3ポイント低下した。「ひとり親と子供から成る世帯」は実数は増加しているが、割合は低下した。

表Ⅲ-6 家族類型別 一般世帯数の推移

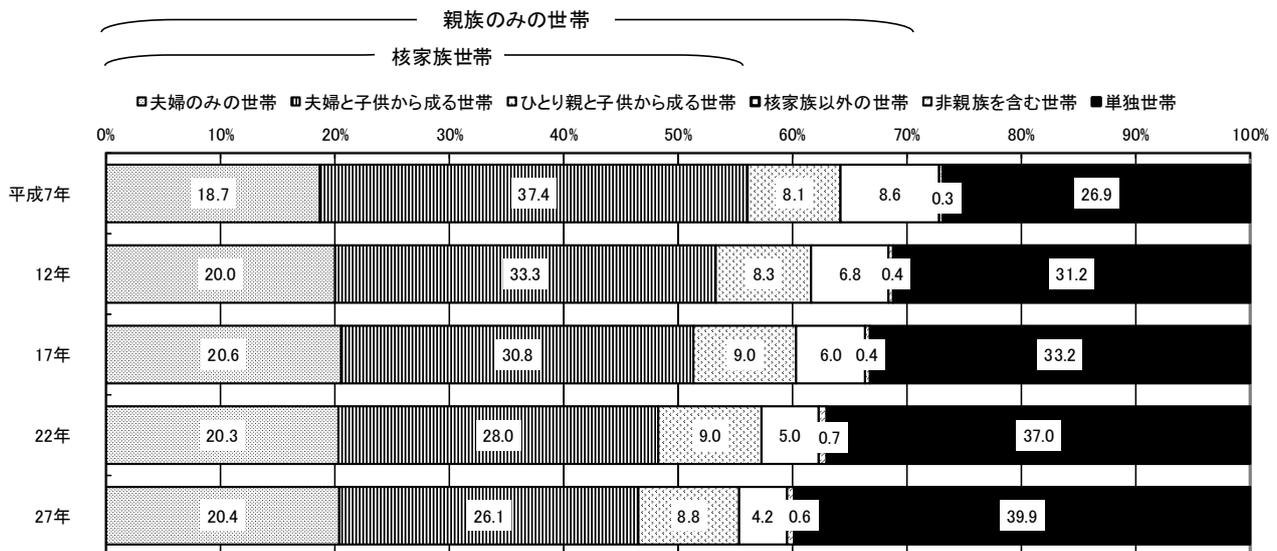
年次	総数	実数							非親族を含む世帯 b)	単独世帯
		親族のみの世帯 a)	核家族世帯 a)	夫婦のみの世帯 a)	夫婦と子供 a)	ひとり親と子供 a)	核家族以外の世帯 a)			
実 数										
平成 7年	534,417	389,151	343,095	99,946	199,734	43,415	46,056	1,597	143,669	
12年	604,290	413,263	372,390	121,019	200,982	50,389	40,873	2,333	188,694	
17年	639,480	424,171	385,594	131,462	196,856	57,276	38,577	2,724	212,585	
22年	683,310	424,595	390,473	138,385	190,698	61,390	34,122	4,706	252,415	
27年	704,497	418,334	388,794	143,290	183,704	61,800	29,540	4,381	280,073	
割 合 (%)										
平成 7年	100.0	72.8	64.2	18.7	37.4	8.1	8.6	0.3	26.9	
12年	100.0	68.4	61.6	20.0	33.3	8.3	6.8	0.4	31.2	
17年	100.0	66.3	60.3	20.6	30.8	9.0	6.0	0.4	33.2	
22年	100.0	62.3	57.3	20.3	28.0	9.0	5.0	0.7	37.0	
27年	100.0	59.5	55.3	20.4	26.1	8.8	4.2	0.6	39.9	
(参考) 全 国	100.0	64.5	55.9	20.1	26.9	8.9	8.6	0.9	34.6	

注) 総数(実数)には世帯の家族類型「不詳」を含む。割合は家族類型「不詳」を除いて算出。

a) 平成17年以前は、世帯に同居する非親族(住み込みのための従業員、家事手伝いなど)がいる場合も含む。

b) 平成17年以前は、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

図Ⅲ-7 家族類型別一般世帯総数に占める割合の推移



北区・西区で高い「夫婦と子供から成る世帯」の割合

区別の家族類型別割合の違いを特徴づけているのは、「夫婦と子供から成る世帯」と、単独世帯の比率である。北区、西区では、単独世帯が20%台と低く、「夫婦と子供から成る世帯」が30%台と高くなっている。また、3世代世帯を含む核家族以外の世帯の割合も、他区と比べて高い。

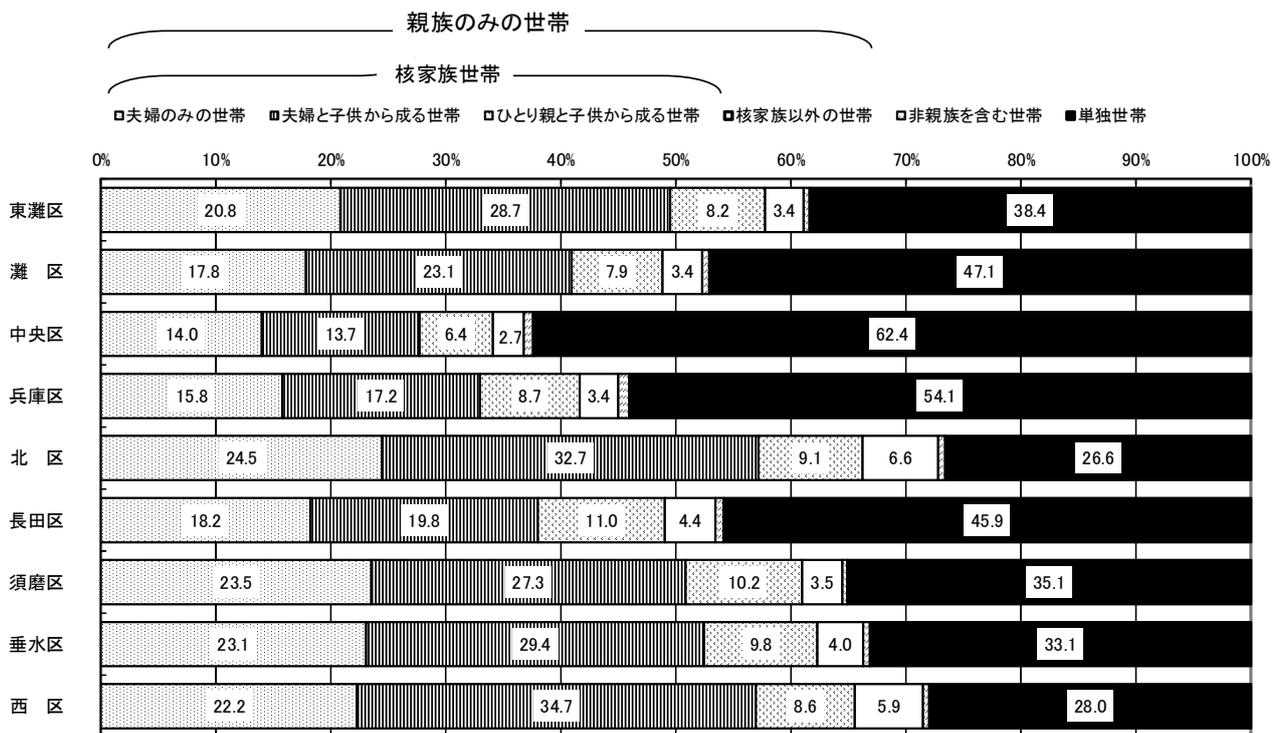
一方、「夫婦と子供から成る世帯」の割合の低い中央区、兵庫区ではそれと反比例して、単独世帯がそれぞれ62.4%、54.1%と過半数を超えている。

表Ⅲ-7 区別 家族類型別一般世帯数

区	総数	実数								
		親族のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	
東灘区	97,188	59,087	55,839	20,155	27,712	7,972	3,248	492	37,122	
灘区	67,351	35,123	32,819	11,983	15,519	5,317	2,304	420	31,660	
中央区	80,834	29,682	27,526	11,297	11,074	5,155	2,156	652	50,420	
兵庫区	57,776	25,923	23,986	9,099	9,887	5,000	1,937	540	31,171	
北区	86,977	62,991	57,303	21,169	28,285	7,849	5,688	533	23,009	
長田区	48,716	25,975	23,845	8,857	9,620	5,368	2,130	344	22,310	
須磨区	73,198	47,132	44,589	17,194	19,970	7,425	2,543	316	25,674	
垂水区	95,347	63,050	59,262	21,940	27,956	9,366	3,788	563	31,531	
西区	97,110	69,371	63,625	21,596	33,681	8,348	5,746	521	27,176	
				割合 (%)						
東灘区	100.0	61.1	57.7	20.8	28.7	8.2	3.4	0.5	38.4	
灘区	100.0	52.3	48.8	17.8	23.1	7.9	3.4	0.6	47.1	
中央区	100.0	36.8	34.1	14.0	13.7	6.4	2.7	0.8	62.4	
兵庫区	100.0	45.0	41.6	15.8	17.2	8.7	3.4	0.9	54.1	
北区	100.0	72.8	66.2	24.5	32.7	9.1	6.6	0.6	26.6	
長田区	100.0	53.4	49.0	18.2	19.8	11.0	4.4	0.7	45.9	
須磨区	100.0	64.5	61.0	23.5	27.3	10.2	3.5	0.4	35.1	
垂水区	100.0	66.3	62.3	23.1	29.4	9.8	4.0	0.6	33.1	
西区	100.0	71.5	65.5	22.2	34.7	8.6	5.9	0.5	28.0	

注) 総数(実数)には世帯の家族類型「不詳」を含む。割合は家族類型「不詳」を除いて算出。

図Ⅲ-8 区別、家族類型別一般世帯総数に占める割合



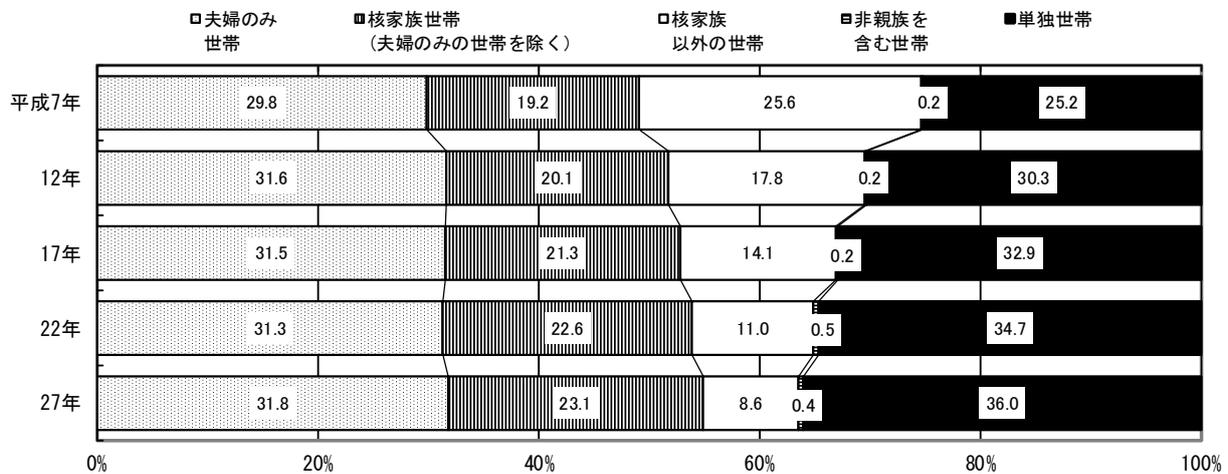
4 65歳以上世帯員がいる世帯のようす

65歳以上世帯員がいる世帯は一般世帯全体の39.4%

神戸市の一般世帯704,497世帯のうち、65歳以上世帯員がいる一般世帯は277,339世帯で、前回の22年調査と比べ、34,376世帯、14.1%増加した。一般世帯のうち65歳以上世帯員がいる世帯の占める割合は、調査のたびに上昇し、平成7年には26.4%であったが27年は39.4%となっており、20年間で13.0ポイント上昇している。このうち、単独世帯は99,962世帯（65歳以上世帯員がいる世帯の総数に占める割合36.0%）で、前回と比べ1.3ポイント、核家族世帯は152,226世帯（同54.9%）で1.0ポイント上昇している。一方、3世代世帯を含む核家族以外の世帯は23,933世帯（同8.6%）で2.4ポイント低下している。

単独世帯は全国（同27.3%）よりも8.7ポイント、夫婦のみの世帯は全国（同29.6%）より2.2ポイント高い。このことより全国よりも65歳以上世帯員がいる世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

図Ⅲ-9 家族類型別65歳以上世帯員がいる一般世帯数の割合の推移



表Ⅲ-8 家族類型別 65歳以上世帯員がいる一般世帯数の推移

年次	総数	実数					非親族を含む世帯	単独世帯
		親族のみの世帯	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち左記以外の核家族世帯	核家族以外の世帯		
		a)	a)	a)	a)	a)	b)	
実 数								
平成 7 年	140,900	105,162	69,146	42,051	27,095	36,016	236	35,502
12 年	180,456	125,471	93,339	57,045	36,294	32,132	301	54,684
17 年	213,087	142,577	112,549	67,186	45,363	30,028	400	70,110
22 年	242,963	157,576	130,886	76,052	54,834	26,690	1,194	84,193
27 年	277,339	176,159	152,226	88,164	64,062	23,933	1,218	99,962
割 合 (%)								
平成 7 年	100.0	74.6	49.1	29.8	19.2	25.6	0.2	25.2
12 年	100.0	69.5	51.7	31.6	20.1	17.8	0.2	30.3
17 年	100.0	66.9	52.8	31.5	21.3	14.1	0.2	32.9
22 年	100.0	64.9	53.9	31.3	22.6	11.0	0.5	34.7
27 年	100.0	63.5	54.9	31.8	23.1	8.6	0.4	36.0
(参考) 全 国	100.0	72.1	54.1	29.6	24.5	18.0	0.6	27.3

a) 平成17年以前は、世帯に同居する非親族(住み込みのための従業員、家事手伝いなど)がいる場合も含む。

b) 平成17年以前は、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

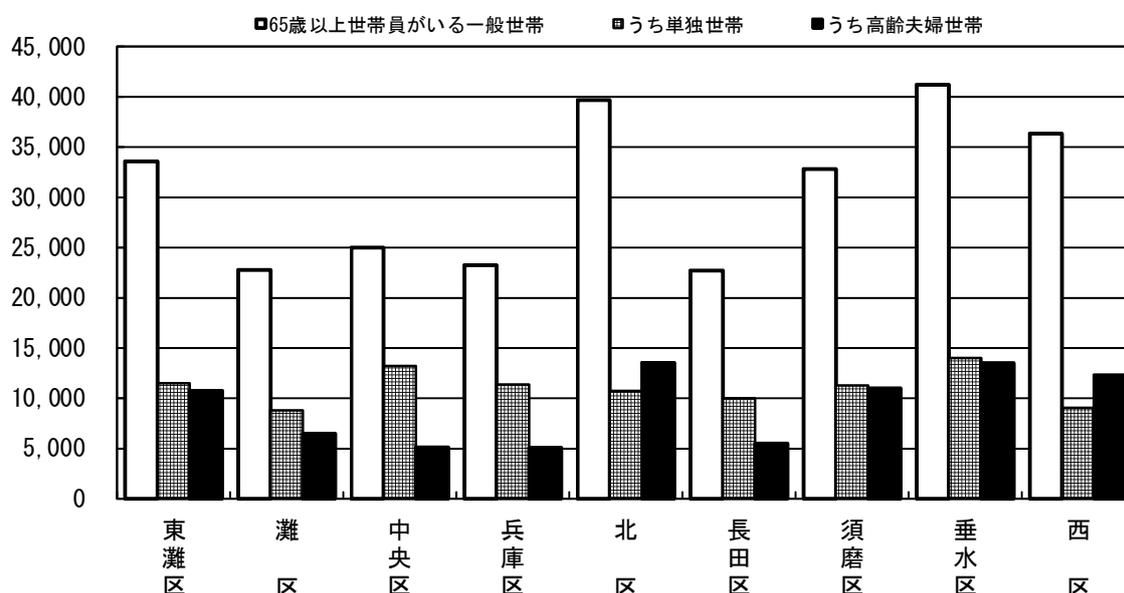
65歳以上世帯員がいる世帯の割合は長田区が最も高い

65歳以上世帯員がいる一般世帯が一般世帯総数に占める割合を区別にみると、最も高い長田区が46.6%、次いで北区が45.6%、須磨区44.8%、垂水区43.2%と続いている。

65歳以上の単独世帯が一般世帯総数に占める割合は、長田区の20.6%が最も高く、兵庫区19.7%、中央区16.3%と続いている。また、65歳以上世帯員がいる一般世帯の総数に占める割合をみると、中央区が52.8%と半数を超えている。次いで兵庫区48.9%、長田区44.1%となっている。中央区は一般世帯総数に占める65歳以上世帯員がいる一般世帯の割合は全市で一番低いが、65歳以上世帯員がいる一般世帯のうち単独世帯の割合は高い。

高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦）が一般世帯総数に占める割合は、北区が15.6%で最も高く、次いで須磨区が15.0%、垂水区が14.2%と続いている。65歳以上世帯員がいる一般世帯の総数に占める割合も北区が34.1%で最も高く、次いで西区33.9%、須磨区33.5%と続いている。

図Ⅲ-10 区別 65歳以上世帯員がいる一般世帯数



表Ⅲ-9 区別 65歳以上世帯員がいる一般世帯数

年次、区名	65歳以上世帯員がいる一般世帯					一般世帯総数に占める割合(%)			(参考) 一般世帯総数
	うち単独世帯		うち高齢夫婦世帯		65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯	うち高齢夫婦世帯		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)					
平成27年	277,339	99,962	36.0	83,339	30.0	39.4	14.2	11.8	704,497
東灘区	33,589	11,504	34.2	10,769	32.1	34.6	11.8	11.1	97,188
灘区	22,785	8,809	38.7	6,498	28.5	33.8	13.1	9.6	67,351
中央区	24,991	13,201	52.8	5,125	20.5	30.9	16.3	6.3	80,834
兵庫区	23,249	11,363	48.9	5,103	21.9	40.2	19.7	8.8	57,776
北区	39,665	10,736	27.1	13,534	34.1	45.6	12.3	15.6	86,977
長田区	22,724	10,020	44.1	5,492	24.2	46.6	20.6	11.3	48,716
須磨区	32,809	11,289	34.4	10,997	33.5	44.8	15.4	15.0	73,198
垂水区	41,190	13,999	34.0	13,518	32.8	43.2	14.7	14.2	95,347
西区	36,337	9,041	24.9	12,303	33.9	37.4	9.3	12.7	97,110
(参考) 全国	21,713,308	5,927,686	27.3	6,079,126	28.0	40.7	11.1	11.4	53,331,797

5 65歳以上世帯員の単独世帯（一人暮らし65歳以上人口）

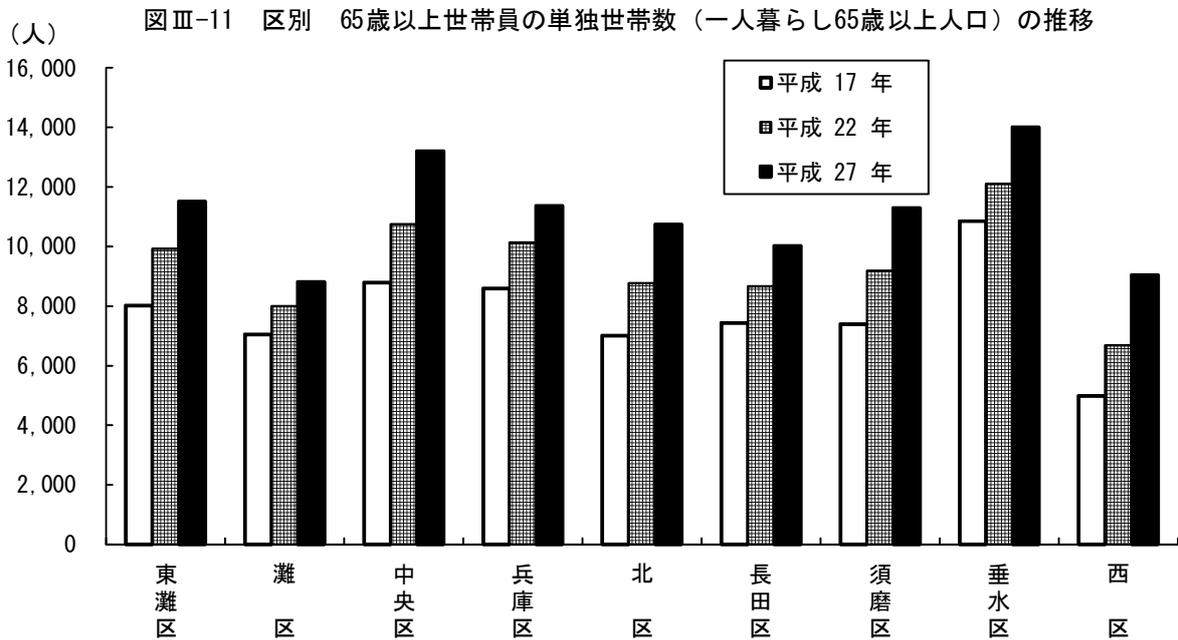
一人暮らし65歳以上人口が65歳以上人口に占める割合は24.3%

一人暮らし65歳以上人口が65歳以上人口に占める割合をみると、総数411,427人に対し99,962人と24.3%を占めている。全国値と比較すると、全国の割合は17.7%となっており、神戸市は6.6ポイント上回っている。

男女別にみると、男性31,165人、女性68,797人で女性が男性の2.2倍となっている。65歳以上人口総数に占める割合でみると、男性の17.7%に対し女性は29.2%となっている。

区別にみると、22年調査と比べ、各区とも増加している。一人暮らし65歳以上人口が最も多いのは垂水区で13,999人となっている。最も少ないのは灘区で8,809人である。

65歳以上人口総数に占める割合が最も高いのは中央区で39.4%、次いで兵庫区35.4%となっている。最も低いのは西区で15.8%となっている。



表Ⅲ-10 区別 65歳以上世帯員の単独世帯数（一人暮らし65歳以上人口）

区名	平成17年 総数	平成22年 総数	平成27年						(参考) 平成27年 65歳以上人口
			総数	男	女	65歳以上人口に占める割合(%)			
						総数	男	女	
全市	70,110	84,193	99,962	31,165	68,797	24.3	17.7	29.2	411,427
東灘区	8,015	9,921	11,504	3,136	8,368	23.2	15.0	29.1	49,623
灘区	7,043	7,994	8,809	2,609	6,200	26.3	19.0	31.3	33,522
中央区	8,788	10,749	13,201	4,796	8,405	39.4	34.1	43.3	33,518
兵庫区	8,594	10,135	11,363	4,718	6,645	35.4	33.8	36.6	32,099
北区	7,011	8,767	10,736	3,225	7,511	17.3	11.8	21.5	62,118
長田区	7,429	8,665	10,020	3,128	6,892	31.5	24.1	36.6	31,825
須磨区	7,392	9,182	11,289	2,997	8,292	23.0	14.4	29.3	49,167
垂水区	10,851	12,099	13,999	3,819	10,180	22.5	14.6	28.3	62,261
西区	4,987	6,681	9,041	2,737	6,304	15.8	10.6	20.0	57,294
(参考) 全国	3,864,778	4,790,768	5,927,686	1,924,307	4,003,379	17.7	13.3	21.1	33,465,441

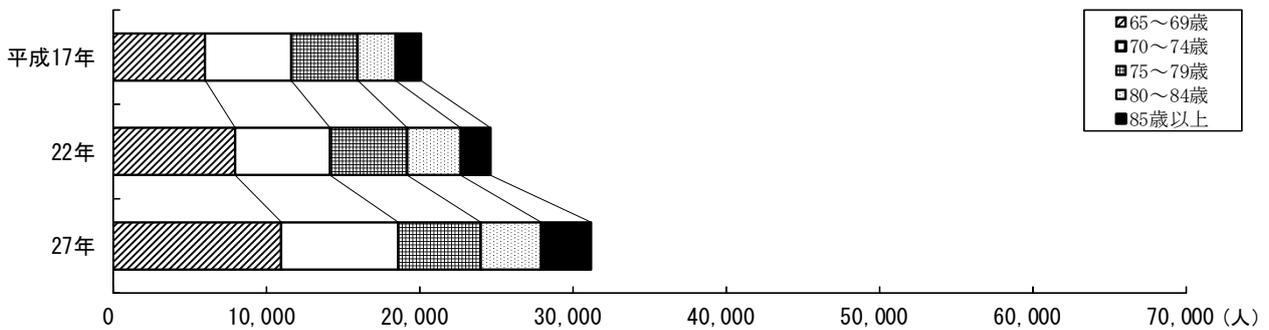
女性の75歳以上では3割以上が一人暮らし

一人暮らし65歳以上人口を年齢5歳階級別にみると、男性は65～69歳の10,965人、女性は80～84歳の14,710人が最も多い。男性は年齢が上の階級になるほど、一人暮らし65歳以上人口が減少していくのに対し、女性は80～84歳をピークとして増減する。

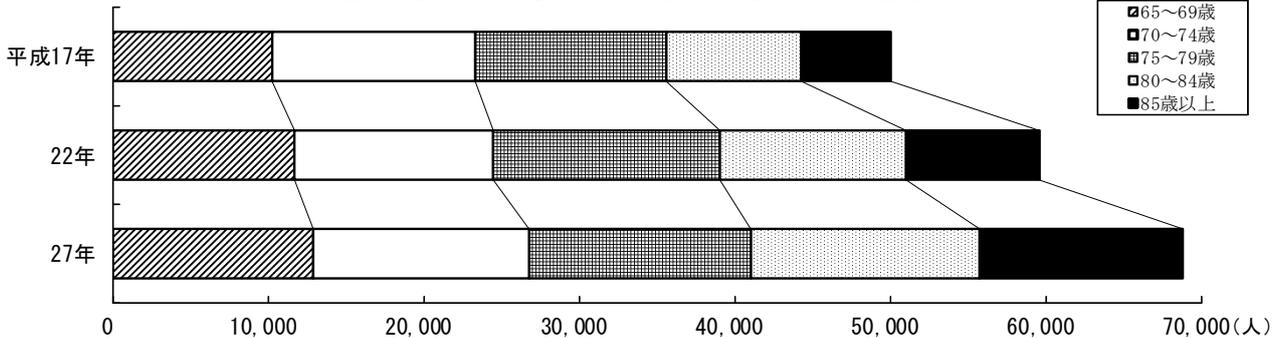
前回22年調査からの増減率をみると、女性の75～79歳で2.3%減少となっているのを除き、全ての年齢（5歳階級）で増加している。

一人暮らし65歳以上人口が各年齢人口総数に占める割合は、女性の75歳以上では3割を超えている。

図Ⅲ-12-1 年齢（5歳階級），男女別 一人暮らし65歳以上人口の推移（男性）



図Ⅲ-12-2 年齢（5歳階級），男女別 一人暮らし65歳以上人口の推移（女性）



表Ⅲ-11 年齢（5歳階級），男女別 一人暮らし65歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	一人暮らし65歳以上人口			増 減 率		各年齢人口に占める割合		
	平成17年	22年	27年	17年～22年	22年～27年	平成17年	22年	27年
総 数	70,110	84,193	99,962	20.1	18.7	23.0	23.8	24.3
65～69歳	16,228	19,619	23,847	20.9	21.6	17.9	19.0	19.9
70～74歳	18,674	18,975	21,512	1.6	13.4	22.6	22.3	22.1
75～79歳	16,632	19,614	19,627	17.9	0.1	26.6	26.7	25.6
80～84歳	11,146	15,448	18,655	38.6	20.8	29.2	30.3	30.3
85歳以上	7,430	10,537	16,321	41.8	54.9	23.5	25.6	29.2
男 性	20,086	24,615	31,165	22.5	26.6	15.5	16.4	17.7
65～69歳	5,993	7,949	10,965	32.6	37.9	14.2	16.3	19.2
70～74歳	5,626	6,199	7,636	10.2	23.2	15.1	16.1	17.1
75～79歳	4,337	5,027	5,371	15.9	6.8	16.2	16.0	16.2
80～84歳	2,472	3,492	3,945	41.3	13.0	17.5	17.6	16.3
85歳以上	1,658	1,948	3,248	17.5	66.7	19.0	17.0	19.5
女 性	50,024	59,578	68,797	19.1	15.5	28.4	29.2	29.2
65～69歳	10,235	11,670	12,882	14.0	10.4	21.3	21.4	20.5
70～74歳	13,048	12,776	13,876	△ 2.1	8.6	28.7	27.4	26.3
75～79歳	12,295	14,587	14,256	18.6	△ 2.3	34.5	34.6	32.8
80～84歳	8,674	11,956	14,710	37.8	23.0	36.1	38.4	39.3
85歳以上	5,772	8,589	13,073	48.8	52.2	25.3	28.9	33.4

IV 住居

1 住宅の所有の関係

共同住宅では高層になるほど持ち家の割合が上昇

住宅に住む一般世帯数は694,641世帯で、前回の22年調査と比べると、16,539世帯、2.4%増加した。

これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯は399,926世帯(住宅に住む一般世帯総数の57.6%)で最も多く、民営の借家192,661世帯(同27.7%)、公営・都市再生機構・公社の借家82,390世帯(同11.9%)、給与住宅14,340世帯(同2.1%)、間借り5,324世帯(同0.8%)となっている。

住宅の建て方別に住宅の所有の関係別割合をみると、一戸建では持ち家が最も多く、94.7%と9割以上を占めている。長屋建でも持ち家が最も多く、55.4%と5割以上を占めている。共同住宅では、民営の借家が41.3%で最も多く、次いで持ち家35.9%、公営・都市再生機構・公社の借家19.2%と続いている。特に共同住宅は、1・2階建では民営の借家が92.3%と9割以上であるが、高層になるにしたがって、民営の借家の割合が低くなり、持ち家の割合が上昇している。

また、住宅の所有関係別に住宅の建て方別割合をみると、持ち家は一戸建が59.6%を占め、続いて、6階建以上の共同住宅が28.3%となっている。これに対し、借家では一戸建は3.5%にすぎず、大半が共同住宅で、3～5階建が43.8%、6階建以上が38.7%と3階以上の建物で8割以上を占めている。

表IV-1 住宅の所有の関係別、建て方別 住宅に住む一般世帯数

住宅の所有の関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数 a)	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実数								
住宅に住む一般世帯	694,641	251,550	12,907	429,264	35,390	167,236	226,638	920
持ち家	399,926	238,207	7,150	154,179	1,141	39,881	113,157	390
借家	275,051	9,715	5,316	259,661	32,771	120,429	106,461	359
公営・都市再生機構・公社の借家	82,390	14	128	82,248	115	37,658	44,475	—
公営の借家	52,661	14	22	52,625	115	20,714	31,796	—
都市再生機構・公社の借家	29,729	—	106	29,623	—	16,944	12,679	—
民営の借家	192,661	9,701	5,188	177,413	32,656	82,771	61,986	359
給与住宅	14,340	950	288	12,976	1,165	5,876	5,935	126
間借り	5,324	2,678	153	2,448	313	1,050	1,085	45
住宅の所有の関係別割合 (%)								
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	57.6	94.7	55.4	35.9	3.2	23.8	49.9	42.4
借家	39.6	3.9	41.2	60.5	92.6	72.0	47.0	39.0
公営・都市再生機構・公社の借家	11.9	0.0	1.0	19.2	0.3	22.5	19.6	—
公営の借家	7.6	0.0	0.2	12.3	0.3	12.4	14.0	—
都市再生機構・公社の借家	4.3	—	0.8	6.9	—	10.1	5.6	—
民営の借家	27.7	3.9	40.2	41.3	92.3	49.5	27.4	39.0
給与住宅	2.1	0.4	2.2	3.0	3.3	3.5	2.6	13.7
間借り	0.8	1.1	1.2	0.6	0.9	0.6	0.5	4.9
住宅の建て方別割合 (%)								
住宅に住む一般世帯	100.0	36.2	1.9	61.8	5.1	24.1	32.6	0.1
持ち家	100.0	59.6	1.8	38.6	0.3	10.0	28.3	0.1
借家	100.0	3.5	1.9	94.4	11.9	43.8	38.7	0.1
公営・都市再生機構・公社の借家	100.0	0.0	0.2	99.8	0.1	45.7	54.0	—
公営の借家	100.0	0.0	0.0	99.9	0.2	39.3	60.4	—
都市再生機構・公社の借家	100.0	—	0.4	99.6	—	57.0	42.6	—
民営の借家	100.0	5.0	2.7	92.1	16.9	43.0	32.2	0.2
給与住宅	100.0	6.6	2.0	90.5	8.1	41.0	41.4	0.9
間借り	100.0	50.3	2.9	46.0	5.9	19.7	20.4	0.8

a) 建物全体の階数「不詳」を含む。

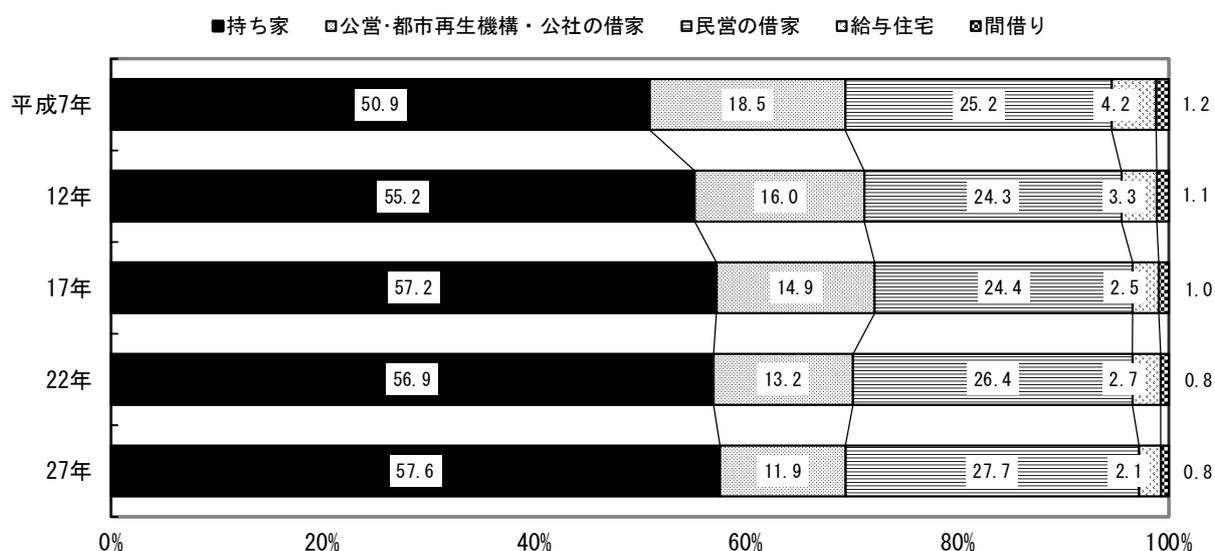
持ち家率が再び増加に転じる

平成7年以降について、住宅の所有の関係別に、住宅に住む一般世帯数の割合の推移をみると、持ち家の割合（持ち家率）は22年に減少に転じたものの、27年は再び増加に転じ、今回調査では57.6%となっている。

公営・都市再生機構・公社の借家の割合は、仮設住宅や復興住宅の建設等により平成7年に18.5%となっていたが、以降の調査では減少し続けており、今回調査では11.9%となった。民営の借家は17年以降増加傾向が続いている。給与住宅は前回調査では増加に転じたものの、今回調査では再度減少に転じている。

全国と比べると持ち家率が低く、公営・都市再生機構・公社の借家の割合が高くなっているのが特徴である。

図IV-1 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数に占める割合の推移



表IV-2 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	主世帯					間借り
		持ち家	借家			給与住宅	
			総数	a)公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家		
実数							
平成7年	518,196	263,894	226,225	95,770	130,455	21,873	6,204
12年	591,905	326,569	238,837	94,903	143,934	19,697	6,802
17年	630,594	360,909	248,046	94,215	153,831	15,583	6,056
22年	678,102	386,147	268,584	89,463	179,121	18,140	5,231
27年	694,641	399,926	275,051	82,390	192,661	14,340	5,324
割合 (%)							
平成7年	100.0	50.9	43.7	18.5	25.2	4.2	1.2
12年	100.0	55.2	40.4	16.0	24.3	3.3	1.1
17年	100.0	57.2	39.3	14.9	24.4	2.5	1.0
22年	100.0	56.9	39.6	13.2	26.4	2.7	0.8
27年	100.0	57.6	39.6	11.9	27.7	2.1	0.8
(参考) 全国	100.0	62.3	34.3	5.5	28.8	2.5	0.9

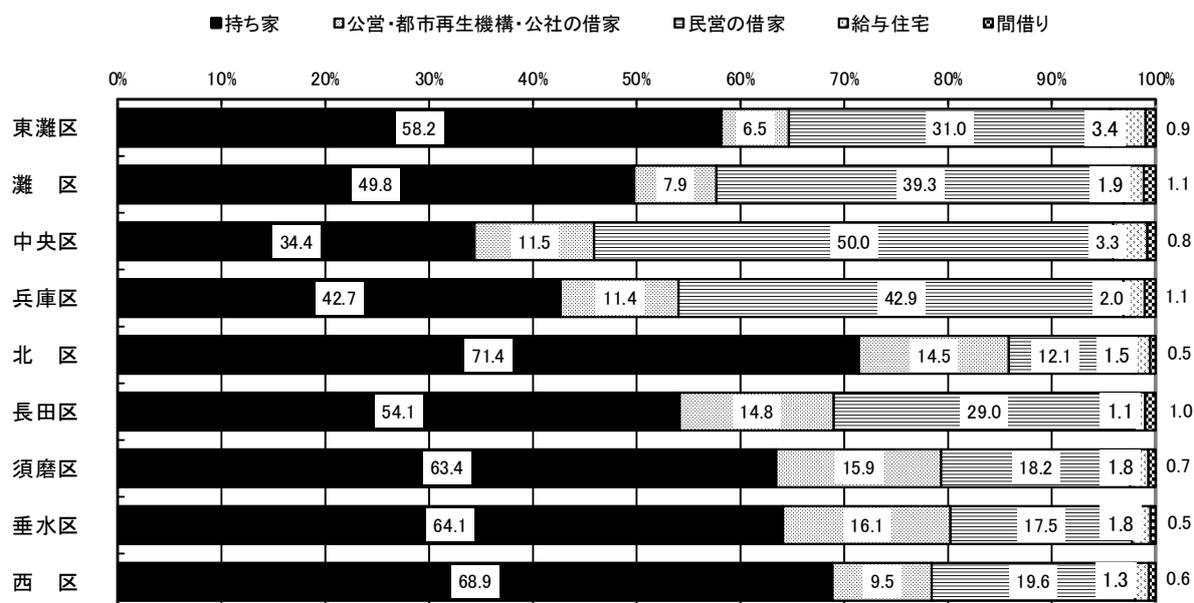
a) 平成12年以前は「公営・公団・公社の借家」

持ち家率は北区が最も高く71.4%

住宅の所有の関係別割合を区別にみると、持ち家率は北区が71.4%と最も高く、次いで西区68.9%、垂水区64.1%と続いている。一方、持ち家率が最も低いのは中央区で34.4%、次いで兵庫区42.7%、灘区49.8%となっているが、この3区は民営の借家の割合が高く、中央区は50%、兵庫区と灘区も40%前後を占めている。

東灘区と中央区は他区に比べ給与住宅の割合が高くなっている。

図Ⅳ-2 区別 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯総数に占める割合



Ⅳ-3 区別 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数

区名	総数	主世帯					給与住宅	間借り
		持ち家	借家					
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家			
実数								
全市	694,641	399,926	275,051	82,390	192,661	14,340	5,324	
東灘区	95,803	55,745	35,897	6,210	29,687	3,259	902	
灘区	66,239	32,970	31,255	5,237	26,018	1,276	738	
中央区	79,770	27,450	49,088	9,173	39,915	2,607	625	
兵庫区	56,774	24,231	30,804	6,452	24,352	1,142	597	
北区	85,785	61,265	22,800	12,414	10,386	1,277	443	
長田区	48,086	26,038	21,064	7,138	13,926	518	466	
須磨区	72,505	46,003	24,725	11,532	13,193	1,287	490	
垂水区	93,313	59,835	31,344	15,039	16,305	1,684	450	
西区	96,366	66,389	28,074	9,195	18,879	1,290	613	
割合 (%)								
全市	100.0	57.6	39.6	11.9	27.7	2.1	0.8	
東灘区	100.0	58.2	37.5	6.5	31.0	3.4	0.9	
灘区	100.0	49.8	47.2	7.9	39.3	1.9	1.1	
中央区	100.0	34.4	61.5	11.5	50.0	3.3	0.8	
兵庫区	100.0	42.7	54.3	11.4	42.9	2.0	1.1	
北区	100.0	71.4	26.6	14.5	12.1	1.5	0.5	
長田区	100.0	54.1	43.8	14.8	29.0	1.1	1.0	
須磨区	100.0	63.4	34.1	15.9	18.2	1.8	0.7	
垂水区	100.0	64.1	33.6	16.1	17.5	1.8	0.5	
西区	100.0	68.9	29.1	9.5	19.6	1.3	0.6	

2 住宅の建て方

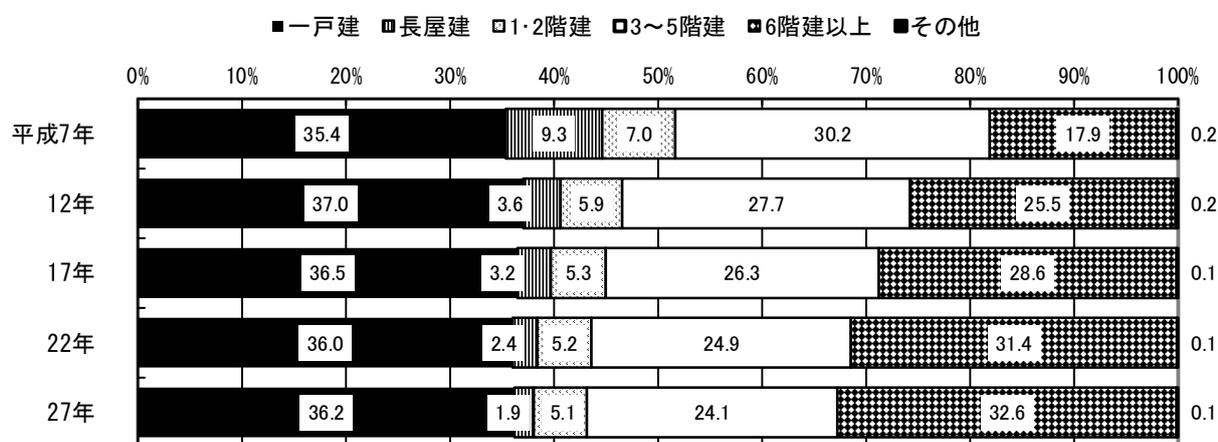
住宅の高層化が進む

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が429,264世帯（住宅に住む一般世帯総数の61.8%）で最も多く、一戸建251,550世帯（同36.2%）、長屋建12,907世帯（同1.9%）と続いている。共同住宅を階数別にみると、6階建以上が最も多く226,638世帯（同32.6%）、次いで3～5階建167,236世帯（同24.1%）、1・2階建35,390世帯（同5.1%）となっている。

平成7年以降について、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移をみると、一戸建の割合は35%程度で横ばい、長屋建の割合は平成7年以降低下し続けている。一方、共同住宅の割合は調査ごとに上昇している。これは1・2階建、3～5階建の割合は減少し続けているものの、6階建以上が平成7年17.9%から27年は32.6%と20年間で2倍近くになっていることによる。

全国と比べても共同住宅の割合、とりわけ6階建以上の割合が高いのが特徴である。

図IV-3 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯総数に占める割合の推移



表IV-4 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数 a)	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数 b)	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実 数								
平成 7 年	518,196	183,245	48,108	285,869	36,397	156,717	92,755	974
12 年	591,905	219,240	21,285	350,051	35,146	163,752	151,153	1,329
17 年	630,594	230,016	20,298	379,465	33,257	165,586	180,622	815
22 年	678,102	244,152	16,300	416,897	35,197	169,097	212,602	744
27 年	694,641	251,550	12,907	429,264	35,390	167,236	226,638	920
割 合 (%)								
平成 7 年	100.0	35.4	9.3	55.2	7.0	30.2	17.9	0.2
12 年	100.0	37.0	3.6	59.1	5.9	27.7	25.5	0.2
17 年	100.0	36.5	3.2	60.2	5.3	26.3	28.6	0.1
22 年	100.0	36.0	2.4	61.5	5.2	24.9	31.4	0.1
27 年	100.0	36.2	1.9	61.8	5.1	24.1	32.6	0.1
(参考)				(100.0)	(8.2)	(39.0)	(52.8)	
全 国	100.0	55.2	1.9	42.7	11.8	15.9	15.0	0.2

※（ ）内は共同住宅に占める階数別割合である。

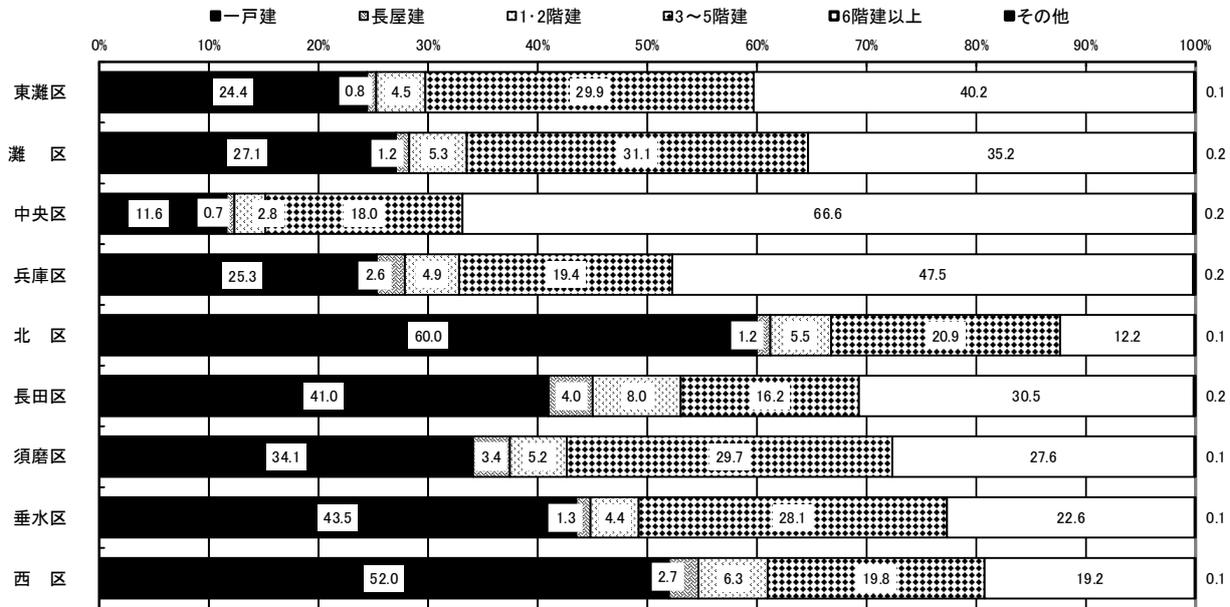
a) 住宅の建て方「不詳」を含む。

b) 建物全体の階数「不詳」を含む。

中央区では6階建以上の共同住宅が6割超

住宅の建て方別の割合を区別にみると、北区、西区は一戸建の割合がそれぞれ60.0%、52.0%と5割以上を占めている。中央区は一戸建の割合は11.6%と9区の中で最も低いが、共同住宅の割合は87.4%で最も高く、特に6階建以上の割合が66.6%と全体の約3分の2となっている。また、東灘区、兵庫区でも6階建以上の割合が4割を超えている。長田区、須磨区は他区に比べ長屋建の割合が高くなっている。

図IV-4 区別 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯総数に占める割合



表IV-5 区別 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数

区名	総数 a)	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数 b)	1・2階建	3~5階建	6階建以上	
実数								
全市	694,641	251,550	12,907	429,264	35,390	167,236	226,638	920
東灘区	95,803	23,418	801	71,453	4,295	28,674	38,484	131
灘区	66,239	17,933	805	47,398	3,482	20,607	23,309	103
中央区	79,770	9,267	574	69,749	2,266	14,325	53,158	180
兵庫区	56,774	14,376	1,457	40,813	2,810	11,035	26,968	128
北区	85,785	51,452	1,061	33,183	4,751	17,924	10,508	89
長田区	48,086	19,710	1,939	26,357	3,857	7,813	14,687	80
須磨区	72,505	24,725	2,443	45,261	3,753	21,530	19,978	76
垂水区	93,313	40,596	1,229	51,423	4,086	26,257	21,080	65
西区	96,366	50,073	2,598	43,627	6,090	19,071	18,466	68
割合 (%)								
全市	100.0	36.2	1.9	61.8	5.1	24.1	32.6	0.1
東灘区	100.0	24.4	0.8	74.6	4.5	29.9	40.2	0.1
灘区	100.0	27.1	1.2	71.6	5.3	31.1	35.2	0.2
中央区	100.0	11.6	0.7	87.4	2.8	18.0	66.6	0.2
兵庫区	100.0	25.3	2.6	71.9	4.9	19.4	47.5	0.2
北区	100.0	60.0	1.2	38.7	5.5	20.9	12.2	0.1
長田区	100.0	41.0	4.0	54.8	8.0	16.2	30.5	0.2
須磨区	100.0	34.1	3.4	62.4	5.2	29.7	27.6	0.1
垂水区	100.0	43.5	1.3	55.1	4.4	28.1	22.6	0.1
西区	100.0	52.0	2.7	45.3	6.3	19.8	19.2	0.1

a) 住宅の建て方「不詳」を含む。

b) 建物全体の階数「不詳」を含む。

3 65歳以上世帯員がいる世帯の住宅のようす

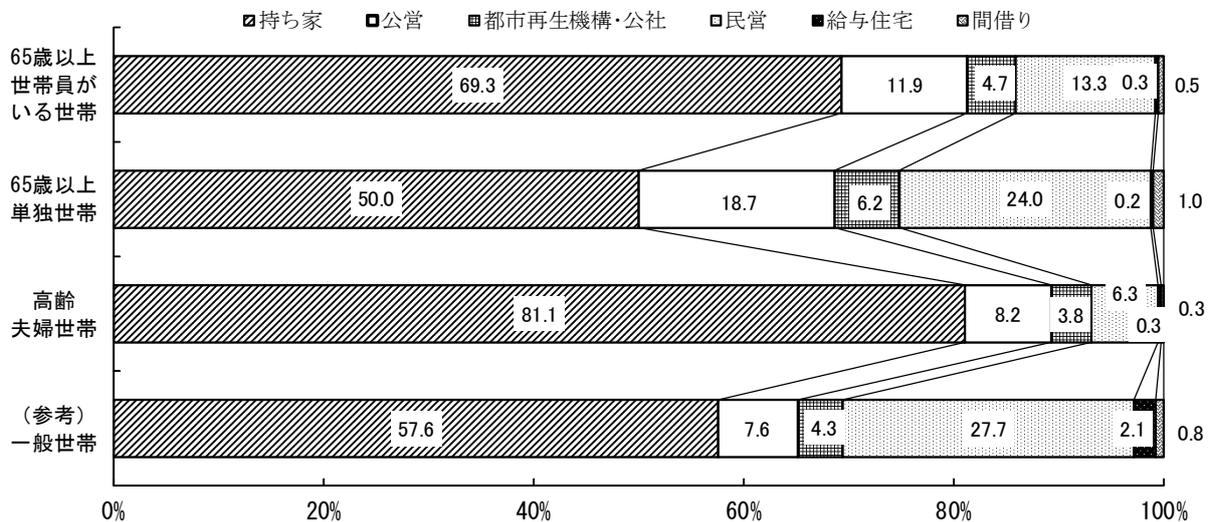
単独世帯で目立つ借家住まい

65歳以上世帯員がいる一般世帯の住居のようすを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が191,359世帯（65歳以上世帯員がいる一般世帯の総数に占める割合69.3%）で最も多く、民営の借家36,729世帯（同13.3%）、公営の借家32,986世帯（同11.9%）と続いている。

65歳以上世帯員の単独世帯では、持ち家49,758世帯（65歳以上世帯員の単独世帯総数に占める割合50.0%）、民営の借家23,842世帯（同24.0%）、公営の借家18,573世帯（同18.7%）となっている。持ち家率については、65歳以上世帯員がいる一般世帯全体と比べて19.3ポイント低くなっているのに対し、公営の借家の割合は6.8ポイント、民営の借家の割合は10.7ポイント、それぞれ上回っている。特に男性は、女性に比べ借家に住む割合が高い。

高齢夫婦世帯をみると、持ち家が67,121世帯（高齢夫婦世帯総数に占める割合81.1%）と約8割を占め、次いで公営の借家6,796世帯（同8.2%）となっている。

図IV-5 住宅に住む65歳以上世帯員がいる一般世帯の住宅の所有の関係別割合



表IV-6 住宅の所有の関係別 住宅に住む65歳以上世帯員がいる一般世帯数及び割合

住宅の所有の関係	実 数						割 合 (%)						
	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯			うち高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯			うち高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯	
		総数	男	女				総数	男	女			
総 数	276,095	99,515	31,034	68,481	82,792	694,641	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持 ち 家	191,359	49,758	11,576	38,182	67,121	399,926	69.3	50.0	37.3	55.8	81.1	57.6	
借 家	82,563	48,549	19,071	29,478	15,225	275,051	29.9	48.8	61.5	43.0	18.4	39.6	
公 営	32,986	18,573	5,619	12,954	6,796	52,661	11.9	18.7	18.1	18.9	8.2	7.6	
都 市 再 生 機 構 ・ 公 社	12,848	6,134	2,072	4,062	3,183	29,729	4.7	6.2	6.7	5.9	3.8	4.3	
民 営	36,729	23,842	11,380	12,462	5,246	192,661	13.3	24.0	36.7	18.2	6.3	27.7	
給 与 住 宅	732	210	125	85	239	14,340	0.3	0.2	0.4	0.1	0.3	2.1	
間 借 り	1,441	998	262	736	207	5,324	0.5	1.0	0.8	1.1	0.3	0.8	

65歳以上世帯員がいる一般世帯では一戸建の割合が高い

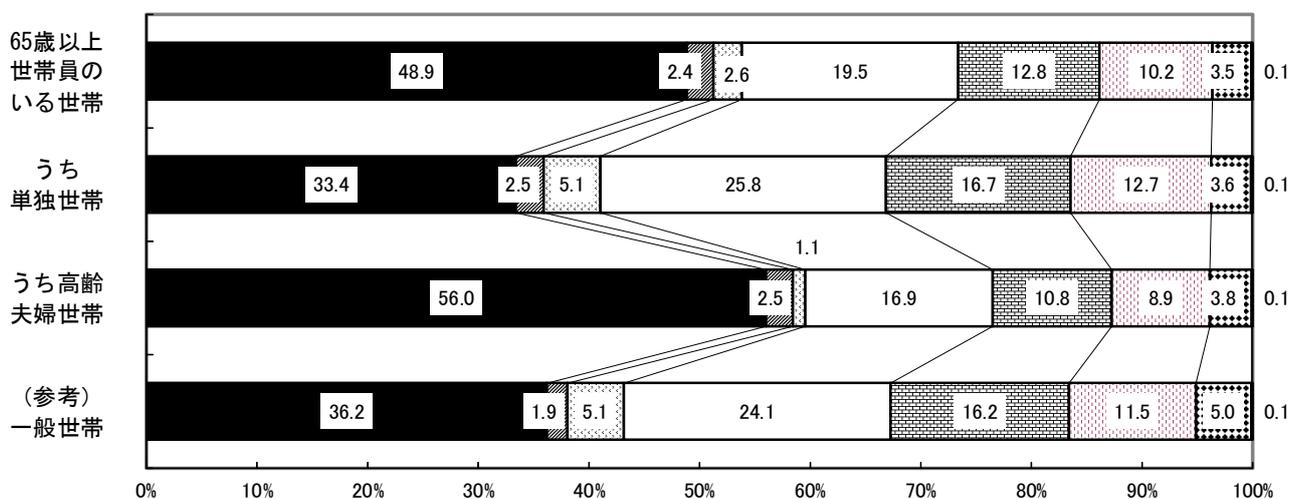
65歳以上世帯員がいる一般世帯の住居のようすを住宅の建て方別にみると、一戸建が134,891世帯（65歳以上世帯員がいる世帯の総数に占める割合48.9%）で最も多く、共同住宅の3～5階建53,908世帯（同19.5%）、6～10階建35,296世帯（同12.8%）と続いている。一般世帯全体と比べて、一戸建の割合が高くなっている。

単独世帯をみると、一戸建が33,231世帯（65歳以上世帯員の単独世帯総数に占める割合33.4%）、次いで共同住宅の3～5階建25,703世帯（同25.8%）、6～10階建16,608世帯（同16.7%）となっている。

高齢夫婦世帯をみると、一戸建が46,360世帯（高齢夫婦世帯総数に占める割合56.0%）で、共同住宅の3～5階建14,031世帯（同16.9%）、6～10階建8,907世帯（同10.8%）と続いている。

図IV-6 住宅の建て方別、住宅に住む65歳以上世帯員がいる一般世帯の割合

■一戸建 ▨長屋建 □1・2階建 □3～5階建 □6～10階建 □11～14階建 □15階建以上 □その他



表IV-7 住宅の建て方別住宅に住む65歳以上世帯員がいる一般世帯数及び割合

住宅の建て方	実数				割合(%)			
	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯	うち高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯	うち高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯
総数 a)	276,095	99,515	82,792	694,641	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	134,891	33,231	46,360	251,550	48.9	33.4	56.0	36.2
長屋建	6,616	2,508	2,029	12,907	2.4	2.5	2.5	1.9
共同住宅	134,217	63,627	34,323	429,264	48.6	63.9	41.5	61.8
1・2階建	7,122	5,085	918	35,390	2.6	5.1	1.1	5.1
3～5階建	53,908	25,703	14,031	167,236	19.5	25.8	16.9	24.1
6～10階建	35,296	16,608	8,907	112,196	12.8	16.7	10.8	16.2
11～14階建	28,188	12,634	7,340	79,644	10.2	12.7	8.9	11.5
15階建以上	9,703	3,597	3,127	34,798	3.5	3.6	3.8	5.0
その他	371	149	80	920	0.1	0.1	0.1	0.1

a)住宅の建て方「不詳」を含む

V 外国人

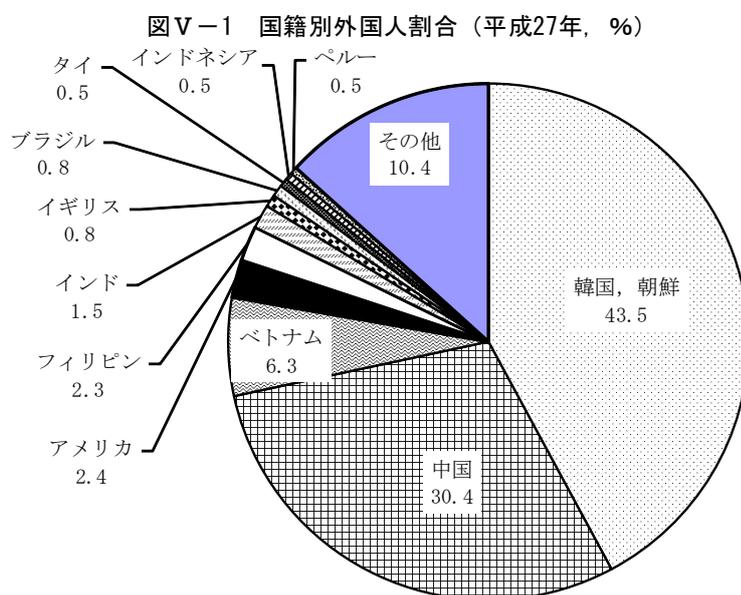
1 概要

外国人人口の総人口に占める割合は2.26%

神戸市に在住する外国人は34,751人で、前回の22年調査と比べると714人、2.1%増加した。外国人人口は神戸市総人口の2.26%を占める。

男女別にみると、男性16,791人、女性17,960人で、女性の方が1,169人多く、人口性比は93.5となっている。

国籍12区分別にみると、韓国、朝鮮が15,130人（外国人総数の43.5%）で最も多く、次いで中国10,569人（同30.4%）となっており、この上位2カ国で外国人全体の7割以上を占めている。前回の22年調査と比べると、ベトナムの増減率が108.8%と大幅な伸びを示している。



表V-1 国籍（12区分）別 外国人数

国籍	平成27年			平成22年	増減率	人口性比
	総数	男	女			
総数	34,751	16,791	17,960	34,037	2.1	93.5
韓国, 朝鮮	15,130	6,959	8,171	16,398	△ 7.7	85.2
中国	10,569	4,861	5,708	9,268	14.0	85.2
フィリピン	790	267	523	651	21.4	51.1
タイ	184	62	122	190	△ 3.2	50.8
インドネシア	172	86	86	189	△ 9.0	100.0
ベトナム	2,203	1,197	1,006	1,055	108.8	119.0
インド	538	298	240	124.2
イギリス	278	195	83	239	16.3	234.9
アメリカ	844	529	315	917	△ 8.0	167.9
ブラジル	263	140	123	325	△ 19.1	113.8
ペルー	160	86	74	150	6.7	116.2
その他 a)	3,620	2,111	1,509	b) 4,655	△ 22.2	139.9

※ 国籍の区分及び並びは総務省統計局による。

a) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

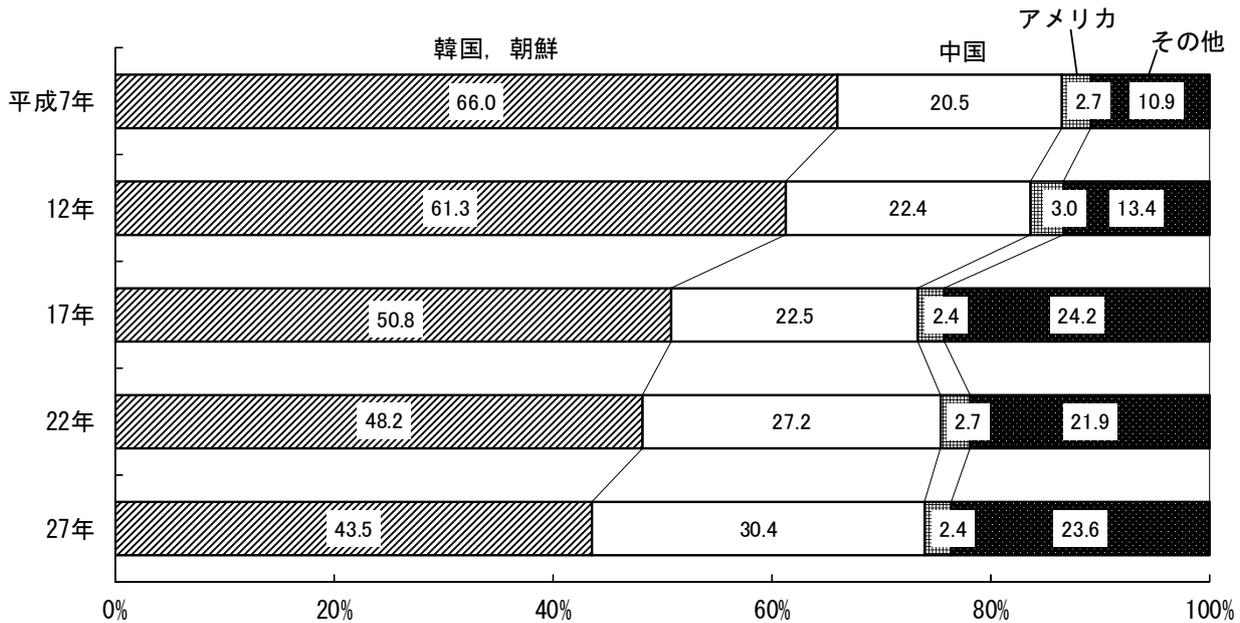
b) 国名「インド」を含む。

平成7年以降について外国人人口に占める国籍4区分別割合の推移をみると、韓国、朝鮮の割合は調査ごとに縮小し43.5%だった。一方で中国は拡大傾向にあり、今回も3.2ポイント上昇し30.4%となっている。アメリカは横ばいを続け、2.4%、その他の割合は前回は減少したものの今回は増加し、23.6%であった。その他の割合は20年前と比べると2.2倍になっている。

外国人人口が神戸市の総人口に占める割合は長い間2.40%前後で推移していたが、前回は2.20%となり、今回調査では2.26%と微増した。なお、日本に在住する外国人は1,752,368人で、総人口127,094,745人の1.38%となっている。

全国と比較すると、神戸市は外国人人口が総人口に占める割合が高いことがわかる。

図V-2 外国人の国籍（4区分）別割合の推移



表V-2 国籍（4区分）別 外国人数の推移

年次	総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	その他 a)	外国人の人口総数に占める割合 (%)	(参考) 人口総数
平成 7年	33,769	22,279	6,927	898	3,665	2.37	1,423,792
12年	35,597	21,805	7,964	1,067	4,761	2.38	1,493,398
17年	36,598	18,588	8,251	884	8,875	2.40	1,525,393
22年	34,037	16,398	9,268	917	7,454	2.20	1,544,200
27年	34,751	15,130	10,569	844	8,208	2.26	1,537,272
(参考) 全国	1,752,368	376,954	511,118	41,405	822,891	1.38	127,094,745
外国人総数に占める割合 (%)							
平成 7年	100.0	66.0	20.5	2.7	10.9	—	—
12年	100.0	61.3	22.4	3.0	13.4	—	—
17年	100.0	50.8	22.5	2.4	24.2	—	—
22年	100.0	48.2	27.2	2.7	21.9	—	—
27年	100.0	43.5	30.4	2.4	23.6	—	—
(参考) 全国	100.0	21.5	29.2	2.4	47.0	—	—

a) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

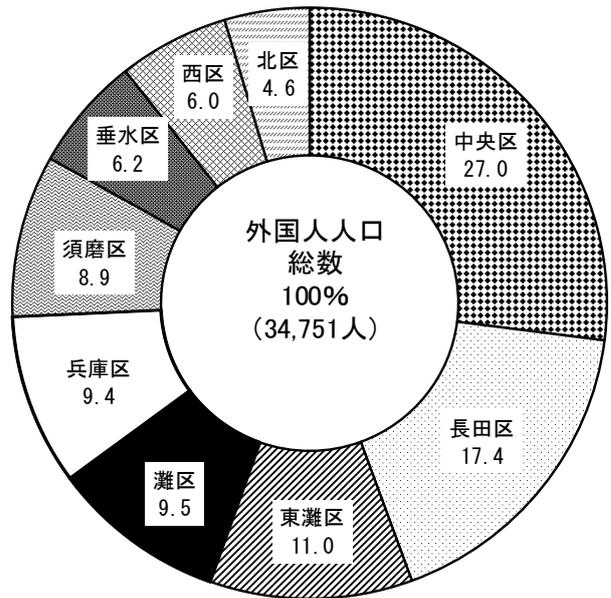
外国人人口の割合が高い区は中央区

区の総人口に占める外国人人口の割合をみると、最も高いのは中央区で6.9%、次いで長田区6.2%となっている。一方、最も低いのは北区で0.7%、次いで西区の0.9%となっている。

外国人人口の割合を区別にみると、最も割合が高いのは中央区27.0%、次いで長田区17.4%、東灘区11.0%となっており、3区で5割を超えている。

国籍4区分別外国人割合を区別にみると、韓国、朝鮮は長田区27.3%、中央区14.9%、須磨区14.7%となっており、この3区で5割以上を占めている。中国は中央区44.6%、兵庫区11.3%と2区で5割以上を占めている。アメリカは東灘区31.2%、中央区22.5%、灘区12.0%と3区で約6割を占める。その他は中央区27.3%、東灘区16.7%、長田区15.1%と3区で約6割を占めている。

図V-3 区別 外国人割合



表V-3 区別 国籍(4区分)別 外国人数

区名	総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	a) その他	外国人の人口総数に占める割合 (%)	(参考) 人口総数
全市	34,751	15,130	10,569	844	8,208	2.3	1,537,272
東灘区	3,828	1,177	1,014	263	1,374	1.8	213,634
灘区	3,292	1,302	1,022	101	867	2.4	136,088
中央区	9,387	2,247	4,713	190	2,237	6.9	135,153
兵庫区	3,258	1,209	1,190	26	833	3.0	106,956
北区	1,603	873	356	65	309	0.7	219,805
長田区	6,047	4,128	651	31	1,237	6.2	97,912
須磨区	3,082	2,231	365	64	422	1.9	162,468
垂水区	2,162	985	641	68	468	1.0	219,474
西区	2,092	978	617	36	461	0.9	245,782
区別割合 (%)							
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
東灘区	11.0	7.8	9.6	31.2	16.7	—	—
灘区	9.5	8.6	9.7	12.0	10.6	—	—
中央区	27.0	14.9	44.6	22.5	27.3	—	—
兵庫区	9.4	8.0	11.3	3.1	10.1	—	—
北区	4.6	5.8	3.4	7.7	3.8	—	—
長田区	17.4	27.3	6.2	3.7	15.1	—	—
須磨区	8.9	14.7	3.5	7.6	5.1	—	—
垂水区	6.2	6.5	6.1	8.1	5.7	—	—
西区	6.0	6.5	5.8	4.3	5.6	—	—

a) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

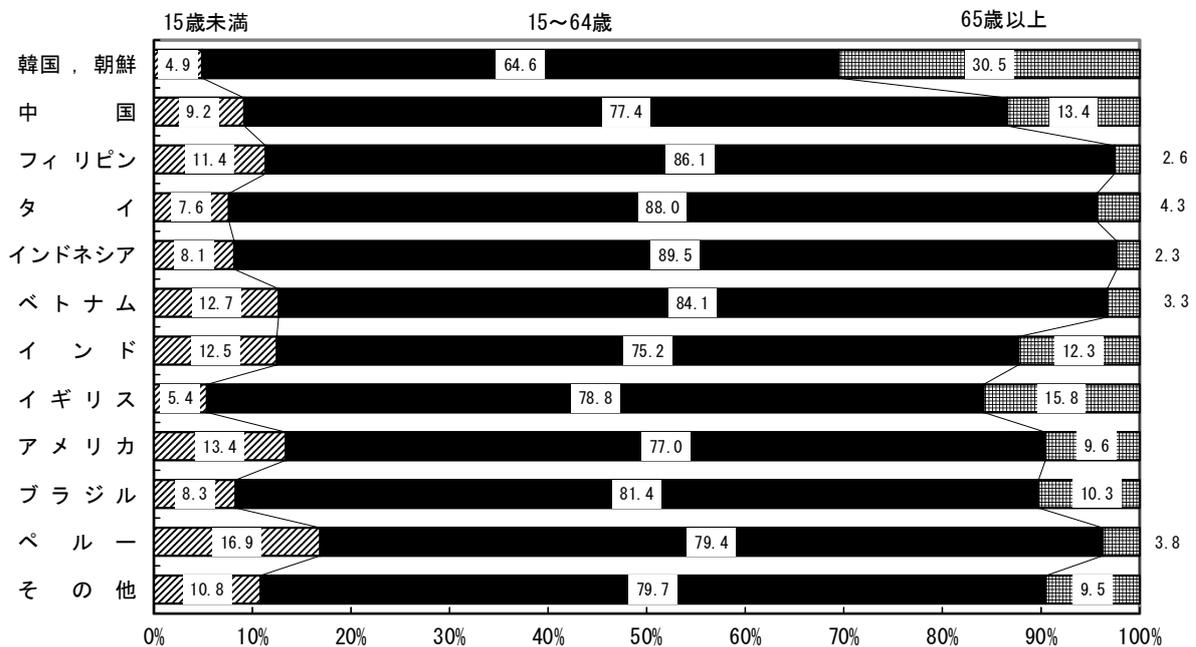
2 年齢別人口

外国人では15～64歳人口の割合が高い

外国人を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は2,692人(外国人総数に占める割合7.9%)、15～64歳人口は24,890人(同72.7%)、65歳以上人口は6,643人(同19.4%)となっている。神戸市の総人口における年齢3区分別人口割合と比べると15歳未満人口は4.3ポイント、65歳以上人口は7.7ポイント下回っており、15～64歳人口は12.0ポイント上回っている。

国籍別にみると、いずれの国籍も、15～64歳人口の割合が高いことがわかる。15歳未満人口割合はペルー、アメリカなどが高く、韓国、朝鮮、イギリスなどが低い。一方65歳以上人口割合では、韓国、朝鮮の高齢化が進むほか、イギリス、中国などが高く、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ペルー、タイは極端に低い。

図V-4 国籍別 年齢(3区分)別人口割合



表V-4 国籍別 年齢(3区分)別人口

国籍	人口				総数に占める割合 (%) b)		
	総数 a)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
総数	34,751	2,692	24,890	6,643	7.9	72.7	19.4
韓国, 朝鮮	15,130	737	9,726	4,597	4.9	64.6	30.5
中国	10,569	958	8,071	1,400	9.2	77.4	13.4
フィリピン	790	89	675	20	11.4	86.1	2.6
タイ	184	14	162	8	7.6	88.0	4.3
インドネシア	172	14	154	4	8.1	89.5	2.3
ベトナム	2,203	273	1,813	71	12.7	84.1	3.3
インド	538	66	398	65	12.5	75.2	12.3
イギリス	278	15	219	44	5.4	78.8	15.8
アメリカ	844	112	644	80	13.4	77.0	9.6
ブラジル	263	21	206	26	8.3	81.4	10.3
ペルー	160	27	127	6	16.9	79.4	3.8
その他 c)	3,620	366	2,695	322	10.8	79.7	9.5
(参考) 神戸市総人口	1,537,272	185,084	921,967	411,427	12.2	60.7	27.1

a) 年齢「不詳」を含む。

b) 年齢「不詳」を除いて算出。

c) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

VI 大都市の年齢3区分比較【参考】

1 年齢3区分別人口割合

神戸市の65歳以上人口割合は、大都市平均よりも高い

表VI-1 大都市 年齢（3区分）別人口

都 市	平成22年人口					平成27年人口				
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
神戸市	1,544,200	194,963	980,959	354,218	165,736	1,537,272	185,084	921,967	411,427	194,052
札幌市	1,913,545	224,212	1,292,313	391,796	185,471	1,952,356	221,013	1,235,516	483,534	225,299
仙台市	1,045,986	136,832	703,379	191,722	90,061	1,082,159	129,309	674,873	234,360	110,300
さいたま市	1,222,434	166,926	813,060	233,564	97,745	1,263,979	164,722	799,279	284,138	126,951
千葉市	961,749	123,972	606,496	198,850	77,716	971,882	122,062	597,580	238,213	103,430
東京都区部	8,945,695	946,290	6,061,805	1,771,978	826,105	9,272,740	1,002,130	6,088,409	1,997,870	959,761
川崎市	1,425,512	185,571	988,540	237,298	104,665	1,475,213	184,135	972,976	279,482	128,520
横浜市	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	325,403	3,724,844	468,535	2,368,291	865,490	402,549
相模原市a)	717,544	93,750	481,281	138,094	53,879	720,780	88,850	454,821	171,040	72,719
新潟市	811,901	103,346	516,311	187,371	94,486	810,157	98,367	488,815	217,107	107,691
静岡市	716,197	91,673	444,745	176,033	83,278	704,989	85,299	415,466	200,229	97,195
浜松市	800,866	112,093	499,213	181,347	89,166	797,980	107,411	473,435	208,355	102,739
名古屋市	2,263,894	289,642	1,463,977	471,879	215,160	2,295,638	282,497	1,429,795	545,210	258,354
京都市	1,474,015	171,090	935,200	330,047	156,309	1,475,183	162,141	886,422	381,132	180,860
大阪市	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	270,993	2,691,185	295,298	1,682,798	668,698	317,893
堺市	841,966	117,750	531,324	189,318	78,602	839,310	112,964	495,966	224,064	99,194
岡山市	709,584	100,175	450,108	151,140	74,574	719,474	97,043	435,475	175,013	83,511
広島市	1,173,843	167,793	755,983	231,145	105,115	1,194,034	166,427	730,388	279,311	124,858
北九州市	976,846	126,391	599,183	244,860	119,738	961,286	119,448	549,397	277,120	136,035
福岡市	1,463,743	191,824	997,884	254,085	118,304	1,538,681	199,923	996,401	312,331	142,696
熊本市	734,474	105,410	468,350	152,435	78,654	740,822	103,433	452,822	177,325	89,027
全 国	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	14,072,210	127,094,745	15,886,810	76,288,736	33,465,441	16,125,763

注) 総数には不詳を含む。

a) 平成22年の人口は、各都市の平成22年10月1日現在の市域による。

表VI-2 大都市 15歳未満人口割合、15～64歳人口割合及び65歳以上人口割合

都 市	15歳未満人口割合				15～64歳人口割合				65歳以上人口割合						
	平成 22年 (%)	27年 (%)	増減	順位	平成 22年 (%)	27年 (%)	増減	順位	平成 22年 (%)	27年 (%)	増減	順位			
神戸市	12.7	12.2	△ 0.6	17	16	64.1	60.7	△ 3.4	16	17	23.1	27.1	3.9	4	3
札幌市	11.7	11.4	△ 0.4	19	18	67.7	63.7	△ 4.0	5	7	20.5	24.9	4.4	13	9
仙台市	13.3	12.5	△ 0.8	10	13	68.2	65.0	△ 3.2	4	4	18.6	22.6	4.0	19	18
さいたま市	13.8	13.2	△ 0.6	6	7	67.0	64.0	△ 3.0	7	5	19.2	22.8	3.5	18	17
千葉市	13.3	12.7	△ 0.6	7	9	65.3	62.4	△ 2.9	12	11	21.4	24.9	3.5	10	10
東京都区部	10.8	11.0	0.2	21	21	69.0	67.0	△ 2.0	3	2	20.2	22.0	1.8	14	19
川崎市	13.1	12.8	△ 0.3	11	8	70.0	67.7	△ 2.3	1	1	16.8	19.5	2.6	21	21
横浜市	13.3	12.7	△ 0.6	9	10	66.6	64.0	△ 2.7	8	6	20.1	23.4	3.3	15	16
相模原市a)	13.1	12.4	△ 0.7	12	14	67.5	63.6	△ 3.9	6	8	19.4	23.9	4.6	17	14
新潟市	12.8	12.2	△ 0.6	16	15	64.0	60.8	△ 3.2	17	16	23.2	27.0	3.8	3	4
静岡市	12.9	12.2	△ 0.7	15	17	62.4	59.3	△ 3.2	20	20	24.7	28.6	3.9	2	2
浜松市	14.1	13.6	△ 0.5	4	4	63.0	60.0	△ 3.0	19	18	22.9	26.4	3.5	6	7
名古屋市	13.0	12.5	△ 0.5	14	12	65.8	63.3	△ 2.4	9	10	21.2	24.2	2.9	11	13
京都市	11.9	11.3	△ 0.6	18	19	65.1	62.0	△ 3.1	13	13	23.0	26.7	3.7	5	6
大阪市	11.7	11.2	△ 0.5	20	20	65.7	63.6	△ 2.1	10	9	22.7	25.3	2.6	7	8
堺市	14.0	13.6	△ 0.5	5	5	63.4	59.5	△ 3.8	18	19	22.6	26.9	4.3	8	5
岡山市	14.3	13.7	△ 0.6	3	3	64.2	61.5	△ 2.6	15	15	21.5	24.7	3.2	9	11
広島市	14.5	14.2	△ 0.4	1	1	65.5	62.1	△ 3.4	11	12	20.0	23.7	3.7	16	15
北九州市	13.0	12.6	△ 0.4	13	11	61.7	58.1	△ 3.7	21	21	25.2	29.3	4.1	1	1
福岡市	13.3	13.3	△ 0.0	8	6	69.1	66.0	△ 3.1	2	3	17.6	20.7	3.1	20	20
熊本市	14.5	14.1	△ 0.4	2	2	64.5	61.7	△ 2.8	14	14	21.0	24.2	3.2	12	12
大都市平均	13.0	12.6	△ 0.5			65.8	62.7	△ 3.0			21.2	24.7	3.5		
全 国	13.2	12.6	△ 0.6			63.8	60.7	△ 3.0			23.0	26.6	3.6		

注) 年齢「不詳」を除いて算出。

a) 平成22年の人口は、各都市の平成22年10月1日現在の市域による。

平成22年調査と比較して、全都市で15～64歳人口の割合が低下し、65歳以上人口割合が上昇しており、また、15歳未満人口割合は東京都区部を除く全都市で低下していることから、少子高齢化が進行していることが分かる。

(1) 15歳未満人口割合

神戸市の15歳未満人口割合は12.2%で、大都市平均及び全国値12.6%より0.4ポイント低い。

大都市で15歳未満人口割合が最も高いのは広島市の14.2%で、最も低いのは東京都区部の11.0%である。

15歳未満人口割合は、前回調査（平成22年）に比べ、東京都区部を除く全ての都市で低下している。最も低下したのは仙台市で、0.8ポイントの低下である。

(2) 15～64歳人口割合

神戸市の15～64歳人口の割合は60.7%で、全国値と並び、大都市平均62.7%より2.0ポイント低い。

15～64歳人口割合が最も高いのは、川崎市の67.7%で、最も低いのは北九州市の58.1%である。

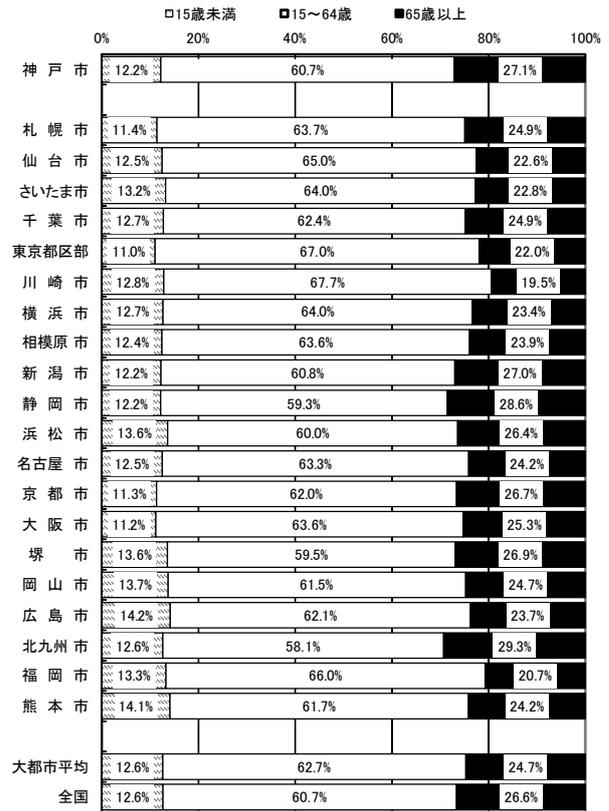
15～64歳人口割合は、前回調査に比べ全ての都市で低下している。最も低下したのは札幌市で、4.0ポイント低下した。

(3) 65歳以上人口割合

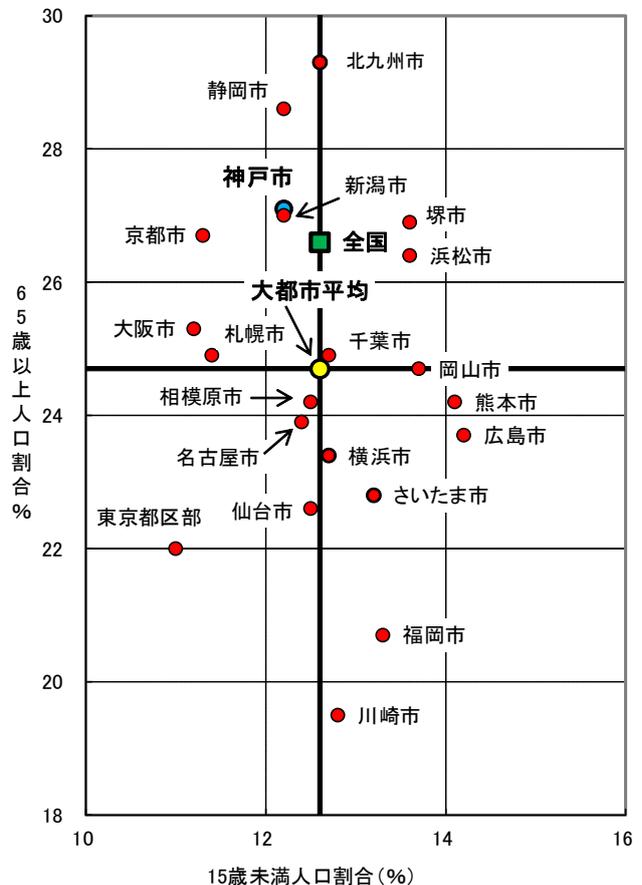
神戸市の65歳以上人口の割合は27.1%で、大都市平均24.7%と比べ、2.4ポイント高く、全国値26.6%よりも0.5ポイント高い。前回調査に比べると、新潟市を上回って大都市で3番目に高い値となった。

65歳以上人口割合が最も高いのは、北九州市で29.3%、逆に最も低いのは川崎市の19.5%である。全ての都市で前回調査に比べ上昇しており、最も上昇したのは相模原市で、4.6ポイント上昇した。

図VI-1 大都市 年齢(3区分)別割合



図VI-2 15歳未満人口割合と65歳以上人口割合



2 年齢構成指数

神戸市は年少人口指数が低く、老年人口指数が高い

人口年齢構造を示す指標として、従属人口指数（年少人口指数，老年人口指数），老年化指数が用いられている。

従属人口指数は，それぞれの性質の違いから，年少人口指数と老年人口指数に分けて使用されることが多い。

(1) 従属人口指数

15～64歳人口100人に対する，15歳未満人口と65歳以上人口の相対的な大きさであり，15～64歳人口の扶養負担度を示す。神戸市の64.7は，全国値と並び，大都市平均59.8より4.9ポイント上回っている。

従属人口指数が最も高いのは北九州市の72.2で，最も低いのは川崎市の47.6である。

全ての都市で前回調査と比較し上昇しており，最も上昇したのは堺市と北九州市で，それぞれ10.2ポイント上昇した。

従属人口指数

$$= \frac{(15歳未満人口) + (65歳以上人口)}{15\sim64歳人口} \times 100$$

(2) 年少人口指数

15～64歳人口100人に対する15歳未満人口の数である。神戸市は20.1で，大都市平均20.2と比べ0.1ポイント，全国値20.8を0.7ポイント下回っている。

年少人口指数が最も高いのは，熊本市の22.8であり，最も低いのは東京都区部の16.5である。

前回調査から最も上昇したのは東京都区部と福岡市で，それぞれ0.8ポイント上昇した。神戸市をはじめ，年少人口割合は減少しているにもかかわらず年少人口指数が上昇している都市は，15～64歳人口がさらに減少している都市である。

前回調査から最も低下したのは仙台市で，0.3ポイント低下した。

$$年少人口指数 = \frac{15歳未満人口}{15\sim64歳人口} \times 100$$

表VI-3 大都市 従属人口指数

都 市	平成22年	27年	増減	順位	
				22年	27年
神戸市	56.0	64.7	8.7	6	5
札幌市	47.7	57.0	9.4	17	15
仙台市	46.7	53.9	7.2	18	18
さいたま市	49.3	56.2	6.9	15	17
千葉市	53.2	60.3	7.1	10	11
東京都区部	44.8	49.3	4.4	19	20
川崎市	42.8	47.6	4.9	21	21
横浜市	50.1	56.3	6.2	14	16
相模原市 a)	48.2	57.1	9.0	16	14
新潟市	56.3	64.5	8.2	5	6
静岡市	60.2	68.7	8.5	2	2
浜松市	58.8	66.7	7.9	3	4
名古屋	52.0	57.9	5.9	13	12
京都市	53.6	61.3	7.7	9	9
大阪市	52.3	57.3	5.0	12	13
堺市	57.8	68.0	10.2	4	3
岡山市	55.8	62.5	6.6	7	7
広島市	52.8	61.0	8.3	11	10
北九州市	62.0	72.2	10.2	1	1
福岡市	44.7	51.4	6.7	20	19
熊本市	55.1	62.0	6.9	8	8
大都市平均	52.4	59.8	7.4		
全国	56.8	64.7	7.9		

a) 平成22年値は各都市の平成22年10月1日現在の市域で算出。

表VI-4 大都市 年少人口指数

都 市	平成22年	27年	増減	順位	
				22年	27年
神戸市	19.9	20.1	0.2	12	11
札幌市	17.3	17.9	0.5	20	19
仙台市	19.5	19.2	△ 0.3	15	16
さいたま市	20.5	20.6	0.1	8	7
千葉市	20.4	20.4	△ 0.0	9	9
東京都区部	15.6	16.5	0.8	21	21
川崎市	18.8	18.9	0.2	17	17
横浜市	19.9	19.8	△ 0.1	11	13
相模原市 a)	19.5	19.5	0.1	14	15
新潟市	20.0	20.1	0.1	10	10
静岡市	20.6	20.5	△ 0.1	7	8
浜松市	22.5	22.7	0.2	2	4
名古屋	19.8	19.8	△ 0.0	13	14
京都市	18.3	18.3	△ 0.0	18	18
大阪市	17.8	17.5	△ 0.2	19	20
堺市	22.2	22.8	0.6	5	3
岡山市	22.3	22.3	0.0	3	5
広島市	22.2	22.8	0.6	4	2
北九州市	21.1	21.7	0.6	6	6
福岡市	19.2	20.1	0.8	16	12
熊本市	22.5	22.8	0.3	1	1
大都市平均	20.0	20.2	0.2		
全国	20.7	20.8	0.1		

a) 平成22年値は各都市の平成22年10月1日現在の市域で算出。

(3) 老年人口指数

15～64歳人口100人に対する65歳以上人口の数である。神戸市は44.6で、大都市平均39.6を5.0ポイント、全国値43.9を0.7ポイント上回っている。

老年人口指数が最も高いのは北九州市の50.4で、最も低いのは川崎市の28.7である。

前回調査と比較し全ての都市で上昇しており、最も上昇したのは北九州市で、9.6ポイント上昇した。

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{65歳以上人口} \times 100}{\text{15～64歳人口}}$$

(4) 老年化指数

15歳未満人口100人に対する65歳以上人口の数で、人口高齢化の進捗状況を示す。生産年齢の影響を受けないため、人口高齢化の程度を示すのに適している。

神戸市は222.3で、大都市平均196.6、及び全国値210.6をともに上回っている。

最も老年化指数が高いのは、京都市の235.1である。主に15歳未満人口が少ないことによる。最も低いのは、川崎市の151.8である。大都市全ての都市で150を超え、うち7市は200を上回っており、高齢化の進行が顕著に現れている。

前回調査と比較し全ての都市で上昇しており、最も上昇したのは相模原市で45.2ポイント上昇した。

神戸市は年少人口指数を除く全ての指数において、大都市平均を上回っている。今後も高齢化が進んでいく中で、年齢3区分割合、各年齢構成指数の動きに注意を払う必要がある。

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{65歳以上人口} \times 100}{\text{15歳未満人口}}$$

表VI-5 大都市 老年人口指数

都 市	平成22年	27年	増減	順位	
				22年	27年
神戸市	36.1	44.6	8.5	5	4
札幌市	30.3	39.1	8.8	14	12
仙台市	27.3	34.7	7.5	19	18
さいたま市	28.7	35.5	6.8	17	17
千葉市	32.8	39.9	7.1	10	9
東京都区部	29.2	32.8	3.6	16	19
川崎市	24.0	28.7	4.7	21	21
横浜市	30.2	36.5	6.4	15	16
相模原市 a)	28.7	37.6	8.9	18	15
新潟市	36.3	44.4	8.1	4	5
静岡市	39.6	48.2	8.6	2	2
浜松市	36.3	44.0	7.7	3	6
名古屋市	32.2	38.1	5.9	12	14
京都市	35.3	43.0	7.7	7	7
大阪市	34.5	39.7	5.2	8	10
堺市	35.6	45.2	9.5	6	3
岡山市	33.6	40.2	6.6	9	8
広島市	30.6	38.2	7.7	13	13
北九州市	40.9	50.4	9.6	1	1
福岡市	25.5	31.3	5.9	20	20
熊本市	32.5	39.2	6.6	11	11
大都市平均	32.4	39.6	7.2		
全 国	36.1	43.9	7.8		

a) 平成22年値は各都市の平成22年10月1日現在の市域で算出。

表VI-6 大都市 老年化指数

都 市	平成22年	27年	増減	順位	
				22年	27年
神戸市	181.7	222.3	40.6	6	5
札幌市	174.7	218.8	44.0	8	7
仙台市	140.1	181.2	41.1	17	15
さいたま市	139.9	172.5	32.6	18	17
千葉市	160.4	195.2	34.8	12	10
東京都区部	187.3	199.4	12.1	5	8
川崎市	127.9	151.8	23.9	21	21
横浜市	151.4	184.7	33.3	13	14
相模原市 a)	147.3	192.5	45.2	15	13
新潟市	181.3	220.7	39.4	7	6
静岡市	192.0	234.7	42.7	4	2
浜松市	161.8	194.0	32.2	10	11
名古屋市	162.9	193.0	30.1	9	12
京都市	192.9	235.1	42.2	3	1
大阪市	194.4	226.4	32.1	1	4
堺市	160.8	198.3	37.6	11	9
岡山市	150.9	180.3	29.5	14	16
広島市	137.8	167.8	30.1	19	19
北九州市	193.7	232.0	38.3	2	3
福岡市	132.5	156.2	23.8	20	20
熊本市	144.6	171.4	26.8	16	18
大都市平均	162.7	196.6	33.9		
全 国	174.0	210.6	36.6		

a) 平成22年値は各都市の平成22年10月1日現在の市域で算出。

Ⅶ 神戸市の人口重心【参考】

前回に引き続き北東方向へ移動

人口の地域分布の状況を集約して示すものの一つに人口重心がある。

神戸市の人口の動きを人口重心の動きで見してみる。人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持っているとして、地域内の人口を1点で支えて平衡を保つことのできる点をいう。

平成27年の人口重心は、長田区西丸山町3丁目にあり、前回に比べ東方に133m、北方に121m移動した。これは、主に中央区など東部市街地の人口増によるもので、いわゆる「都心回帰」が進んだことによると考えられる。

昭和35年から平成2年までの人口重心の動きを見ると、一貫して500m程度ずつ西方向へ移動してきた。これは、須磨区、垂水区、西区でのニュータウン開発による人口増加を反映したものである。

平成7年には、西方向に1,235mと従来の動きと比べ、大幅に移動した。これは震災の影響で、市街地から西区など周辺地域へ人口が移動したことによる。12年には再び市街地へ人口が移動し、人口重心は初めて東へ422m移動した。17年以降も、引き続き東方へ移動している。

南北移動は東西移動ほど大きく動いてはいない。昭和35年から平成2年までは、南へ移動しているが、平成2年以降、平成7年を除き北へ移動している。

表Ⅶ-1 神戸市の人口重心の動き

年次	東経			北緯			前回からの移動距離			人口重心の大体の位置
	度	分	秒	度	分	秒	東西移動	南北移動	直線距離	
昭和35年	135	10	23	34	41	7	…	…	…	中央区 楠町7丁目(大倉山公園)
40年	135	10	15	34	41	4	西 208 m	南 94 m	228 m	〃 楠町7丁目(神戸大学医学部付属病院)
45年	135	9	55	34	41	0	西 510	南 115	523	兵庫区 荒田町4丁目
50年	135	9	27	34	40	60	西 704	南 10	704	〃 菊水町8丁目
55年	135	9	9	34	40	59	西 472	南 18	472	〃 滝山町(夢野台公園周辺)
60年	135	8	53	34	40	57	西 414	南 60	418	長田区 長田天神町4丁目
平成2年	135	8	30	34	40	59	西 566	北 35	567	〃 東丸山町
7年	135	7	42	34	40	58	西 1235	南 1	1235	須磨区 妙法寺(獅子ヶ池南東)
12年	135	7	58	34	41	4	東 422	北 178	458	長田区 鹿松町2丁目
17年	135	7	4	34	41	7	東 143	北 84	165	〃 鹿松町1丁目
22年	135	8	6	34	41	9	東 63	北 55	84	〃 花山町2丁目
27年	135	8	12	34	41	13	東 133	北 121	180	〃 西丸山町3丁目

(注) 計算に当たっては、各区の人口重心がそれぞれの現区役所にあると仮定した。

また、対象地域の緯度の差が比較的小さいため、緯度の異なりによる経度の広狭を補正していない。

$$\text{【算式】 } X = \sum (W_i \cdot X_i) / \sum W_i$$

$$Y = \sum (W_i \cdot Y_i) / \sum W_i$$

X, Y : 人口重心の経度, 緯度

X_i, Y_i : 第i区役所の経度, 緯度

W_i : 第i区の人口

(担当：石井 内線：2328)

図Ⅷ-1 神戸市の人口重心の動き



この地形図は平成14年度 神戸市地形図1:25000を複製したものである。